

鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略
【令和 3 年度報告書】

令和 4 年 9 月

鞍 手 町

各種計画進捗管理の基本的な考え方

各種計画の改革項目や具体的施策について、それぞれに示した方法に基づいて作成しています。

1. 計画（Plan）

計画欄の内容については変更をせず、見直しが発生する際は見直し欄に変更点がわかるように修正を行うこととします。

※前年度の見直し内容については翌年度のシートに反映させます。

2. 実施（Do）内容の記載の仕方

- ①各事業の実施内容、検討内容について記載。
- ②目標への到達状況を記載。
- ③数値目標を定めているものは、具体的な数値を用いて目標への到達率若しくは、現時点での目標への到達率を記載。
- ④実施前の場合は、検討に向けた準備内容を記載。
- ⑤検討の結果、実施することとしたものは、実施内容をシートに追加します。

3. 評価・点検（Check）

（1）進捗率の考え方

令和2年度から令和6年度までの計画期間の5年間における目標への到達度合をパーセント表示で記載しています。記載に当たっては、数値目標の設定の有無によって次のとおり判断しています。

①指標に数値目標（実施割合等の率、効果額等の金額など）を定めている場合

プランに掲げた数値から最終目標数値への到達率を、初年度から当該実施年度までの進捗率として記載。

②指標に数値目標を定めていない場合

進捗率	検討期間の進捗率（行財政改革のみ）	実施中の進捗率
—	検討期間前	実施期間前
0%	未着手	未着手
20%	着手したが、まだ情報収集中であるなど、具体的な検討や策定の取り組みに至っていない段階	着手したが、予算措置、例規の整備、関係機関との調整など、実施に向けた条件整備等を行っている段階
40%	検討あるいは策定が半分も終わっていない段階	具体的な取組を開始したが、まだ効果の創出に至っていない段階
60%	検討あるいは策定の半分以上が終わっている段階	多少効果が見え始めた段階
80%	検討あるいは策定がほぼ完了しているが、公表するには不十分な段階	一定の効果を生み出しているが十分とは言えない段階
100%	検討結果または策定した計画や方針を公表・事業実施できる段階	十分な効果を生み出している段階

行財政改革のみ（③）

③指標に効果額を定めている場合

効果額は、基本的には収入の増加額または支出の削減額のことを言うが、複数年度にわたる計画では条件整備等による支出の増加により、一時的にマイナスとなることも考えられます。

■効果額欄に記載する金額について

単年度効果額については、事業により、各年度策定時（平成30年度）の決算額を基準とし、支出の削減額、収入の増加額の合計より支出の増加額を減じて算出するか、又は当該年度の決算額を記入しています。

累積効果額については、令和2年度から当該年度までの単年度効果額の累計です。（令和2年度は単年度効果額＝累積効果額となります）

(2) 評価・貢献度

- ①事業の取組内容に対する総合評価を評価区分より選択
- ②指標の成果に対する評価を評価区分より選択し、その評価理由について記載
- ③当該計画における貢献度を事業の取組及び指標の成果を鑑み評価区分から選択し、その評価理由を記載。

※貢献度は、計画期間を100%とし、5年間であれば20%×5年間を基本ベースとし、別紙行財政改革評価要領、総合戦略評価要領で貢献度を評価。

4. 見直し（Action）

- ①今後の事業の方向性について、方向性区分より選択
- ②事業の結果が思わしくない、目標への到達率が低い場合などは、その理由を示すとともに今後の取組についての見直し等の方向性を記載。
- ③目標に到達した場合は、更に高い目標設定が可能かどうか検討し、その方向性を記載。

行財政改革のみ（④～⑥）

- ④検討の結果、実施しないこととしたものは、その理由を記載。
- ⑤検討が停滞している場合は、停滞している理由や課題・問題となっている事項を記載。
- ⑥予定していた検討期限を超え、更に検討期間を要することとなりそうな場合は、その理由を示すとともに、見直し後の検討期間とその後の予定を記載。

5. 事業に係る資料

各種事業について、PDCAシートのみで報告できないものについては、資料を作成しています。

6. 評価不能事業

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症による感染拡大等を防ぐため、町主催事業の一部を縮小又は中止しています。総合戦略に掲げた事業についても中止等しており、事業自体の評価を行うことが困難なため、各評価箇所は空欄としています。

鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAシート評価要領

PDCAシートは、総合戦略における具体的施策【計画(P l a n)】について実施内容やK P I（重要業績指標）を中心に成果や課題などを踏まえた総合評価を行うとともに、目標達成に向けた今後の展開等を示すためのもので、事業の進捗管理を行うものとなります。

【基本目標】……基本目標は、その達成を図る指標を定め、令和6年度末の目標値を設定（担当所管課での記入不要）

【重要業績指標（K P I）】……基本目標の達成に向けた具体的施策ごとの成果を図る指標で、平成31年度末の目標値を設定

【実施（D o）】……策定時に定めた計画と具体的手法による年度ごとの実施内容について詳細に記載

【評価（C h e c k）】……事業の取組内容に対する評価 ※区分については、ドロップアンドリストより選択

区分	評価内容
A	計画以上の事業実績及び事業効果があった
B	計画通りの事業実績及び事業効果があった
C	計画が遅れがちであったが、概ね計画どおりの事業実績及び事業効果があった
D	計画通りの事業実績であったが、事業効果はよくなかった
E	計画が遅れており、事業実績も事業効果もよくなかった
F	計画が大幅に遅れ、計画通りの事業実績及び事業効果は得られず計画を見直す必要がある。

【評価内容】……K P Iに対する評価とその理由について記載

区分	評価内容
a	目標を大きく上回って達成
b	目標を上回って達成
c	ほぼ目標どおり
d	目標を下回った
e	目標を大きく下回った
f	達成できなかった

【貢献度】……総合戦略全体を通じた貢献度に対する評価とその理由について記載

区分	貢献度	貢献度の目安（計画期間100%）
I	貢献している	K P Iの達成度が各単年度の進捗率が20%以上
II	やや貢献している	K P Iの達成度が各単年度の進捗率が15%以上
III	貢献の度合いが薄い	K P Iの達成度が各単年度の進捗率が10%以下
IV	貢献できていない	K P Iの達成度が各単年度の進捗率が5%以下

【見直し（A c t i o n）】……事業の実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容について記載

区分	評価内容	
i	事業規模拡大	当初の計画やK P Iを達成したことから、さらに事業効果を出すために計画内容、K P Iを変更して実施
ii	現状のまま継続	実施内容、K P Iともに現状のまま実施
iii	改善しながら継続	一部計画内容を見直し実施
iv	事業規模縮小	計画内容、K P Iを見直し実施
v	事業の変更	事業効果がないため、その要因等を分析し、基本目標に沿った事業の全面的な変更

令和3年度 鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価シート

所管課において評価した各個別PDCAシートの内容を下記の区分で総合評価基準Iに照らし、見直しの区分を除いた評価項目のAの区分の配点を4点～5点、Bの区分を2点～3点、Cの区分を0点～1点とし、13点以上であればA評価。9点以上12点以下はB評価。9点未満はC評価とする。

■総合評価基準I

区分	点数	事業に対する取組評価	KPIに対する評価	貢献度	見直し
A	5～4	A B	a b	I II	—
B	3～2	C D	c d	III	—
C	1～0	E F	e f	IV	—

基本目標1 鞍手町における安定した雇用の創出と起業支援

目標指標	テーマ	項目	廃業率の抑止			開業率の向上				
	安定した雇用の創出と創業支援 ※現在値については経済センサスの結果を記載するため、年度によっては“—”となります		策定時	5.34%			5.44%			
		目標値	4.36%			6.54%				
		令和2年度	—			—				
		令和3年度	—			—				
		令和4年度								
		令和5年度								
	令和6年度									
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和3年度事業取組評価	総合点数	総合評価	本部員評価	
1-1	専門家派遣事業	派遣企業数	7社(者)	32社(者)	28社(者)	84.0%	B	13	A	○
1-2	経営相談事業	相談件数	118件	478件	118件	0.0%				
項目削除	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業	申請率	46.0%	80.0%	21.3%	26.6%				—
1-4	商業店舗リフォーム補助金交付事業	補助企業数	未実施	16社(者)	1社(者)	6.3%	C	9	B	△
2-1	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	創業社(者)数	23社(者)	53社(者)	30社(者)	23.3%	D	8	C	△
2-2	商品開発促進事業	新商品数	未実施	25品	1品	4.0%	C	6	C	×
事業統合	空き店舗等活用促進事業	利活用された空き店舗等数	未実施	12軒	0軒	0.0%				—
3	ITの利活用の促進	セミナーの開催	3回	10回	4回	14.3%	B	12	B	△

基本目標2 鞍手町への新しいひとの流れをつくる

目標指標	テーマ	項目	社会増減(転入者数-転出者数)			観光入込客数				
	・交流人口と関係人口の拡大 ・移住定住の促進と関係人口の創出		策定時	-68人/年			275,000人			
		目標値	50人/年			330,000人				
		令和2年度	-122人/年			171,696人				
		令和3年度	-2人/年			162,055人				
		令和4年度								
		令和5年度								
	令和6年度									
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和3年度事業取組評価	総合点数	総合評価	本部評価	
4	学校まるごとサブカル事業	来園者数	13,600人	35,000人	14,869人	5.9%	D	8	C	△
5	観光まちおこしプロジェクト	消費者満足度	未実施	90.0%	未実施	0.0%				
6	まちの歴史魅力発信事業	博物館来館者数	2,797人	4,000人	354人	8.9%	F	2	C	×
7	定住促進奨励金交付事業	転入者数	420人	700人	655人	93.6%	B	14	A	○
8	民間賃貸住宅建設促進事業	民間賃貸住宅建設戸数	10戸	30戸	0戸	0.0%	D	2	C	△
9	移住定住支援事業	都市部からの移住世帯数	14世帯	30世帯	28世帯	87.5%	B	11	B	○
事業統合	空き店舗等活用促進事業(再掲)	移住者数	未実施	8人	0人	0.0%				—

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標指標	テーマ	項目	0～14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					
	・安心して子どもを産み、育てられる環境づくり ・児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実 ※満足度については次期計画策定時にアンケート結果により数値入力	策定時		11.3%		69.6%				
		目標値		13.0%		90.0%				
		令和2年度		10.7%		—				
		令和3年度		10.7%		—				
		令和4年度								
令和5年度										
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和3年度事業取組評価	総合点数	総合評価	本部評価	
11	妊婦健診の拡充(妊婦健診時の支給額が検診公費負担)	子育て支援策の満足度	69.6%	90.0%	—	—	C	10	B	○
12	不妊治療への助成	—	—	—	—	—	B	11	B	○
13	新生児聴覚検査支援事業	子育て支援策の満足度	69.6%	90.0%	—	—	C	10	B	○
14	待機児童解消加速化事業	待機児童の解消	20人	0人	0人	100.0%	A	15	A	○
15	小学校交流事業	子育て(教育)支援策の満足度	65.2%	90.0%	—	—	E	5	C	×
16	学習アシスタント事業					—	C	9	B	△
17	英語教育の充実(ALTの拡充)					—	C	7	C	△
18	放課後教室の設置					—	C	10	B	○

基本目標4 地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する

目標指標	テーマ	項目	住みよいと感じている人の割合							
	・安全・安心な暮らしの確保 ・広域連携の強化 ※次期計画策定時のアンケート結果により数値入力	策定時		44.8%						
		目標値		80.0%						
		令和2年度		—						
		令和3年度		—						
		令和4年度								
令和5年度										
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和3年度事業取組評価	総合点数	総合評価	本部評価	
19	自主防災組織支援事業	避難訓練の実施数	1回/年	3回/年	0回	0.0%	F	3	C	×
20	高齢者の健康づくり事業	—	—	—	—	—	B	8	C	△
21	魅力ある広域連携事業	連携事業数	24事業	30事業	31事業	116.7%	D	8	C	△

横断的な目標1 新しい時代の流れを力にする

目標指標	テーマ	項目	未来技術の活用							
	未来技術の活用と情報発信の強化	策定時		—						
		目標値		—						
		令和2年度		—						
		令和3年度								
		令和4年度								
令和5年度										
No.	事業名	KPI (策定時)	目標値	現在値	進捗率	令和3年度事業取組評価	総合点数	総合評価	本部評価	
22	地域の実情に応じたSociety5.0の推進	計画の策定	未実施	計画の策定	3件策定		C	9	B	△
23	情報発信の強化	LINE登録者数	未実施	3,000人	1,933人	64.4%	B	13	A	○

推進本部にて、所管課が評価した個別PDCAシートを参考とし、実施内容、進捗状況等を確認の上、事業に対する評価を下記の区分にて○△×で評価する。(進捗率は目安)

■総合評価基準Ⅱ

評価	委員会評価	進捗率の基準(単年度)
○	実施内容、目標値に対する単年度効果も良好であり、継続して事業を推進する	進捗率20%以上
△	実施内容は良好であるが、目標値の効果が薄い。要因の分析を要する	進捗率20%以下
×	目標を下回っており、実施内容や目標値等の見直しを要する	進捗率10%以下

PDCAシートの見方

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標		重要業績指標 (KPI) の目標値等が変更になった場合は、変更となった指標に対しての進捗率を記載。		
連番	23	基本目標	開始年月	
テーマ	新しい時代の流れを力	到達年月	検証	
年度末におけるKPIの実績	未来技術の活用と情報強化	R7.3		
体的目標値	指標	年度末におけるKPIの進捗率 (現在値-策定時) / (目標値-策定時) ※策定時を0として、今計画期間内の進捗率を入力。 ※期間累計ではなく単年度の目標値を設定している場合は、(現在値/目標値) で算出		
	LINE登録者数	最終年度に記載するため、現在は空白。		
	策定時			目標値
	未実施			最終値
	目標値			1,000人
	現在値	1565人	進捗率	
		156.5%		
決算額を記載。		科目	決算額	
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	国庫支出金	補助事業名等及び	
		県支出金	国の補助金・交付金 (国庫支出金) や県の補助金・交付金 (県支出金)、その他の補助金等の名称を記載。	
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
	計	0千円		
備考				

計画 (Plan)	
課題と解決の方策	自治会未 (不) 加入により、町からのお知らせ (広報紙等) を通じて、世帯ごとに定住等を促進するためにも、町外者に対する効果情報ツールとして普及しているLINEサービス
具体的手法	<p>令和元年度策定時の際の実施内容及び具体的手法であるため、基本は、この実施概要に基づいて実施していくこととなるが、次年度以降に実施内容等を見直す場合は、最下段の【見直し】欄に記述していくこととし、変更点がわかるようにするため、この欄の修正は行わない。</p> <p>※「課題と解決の方策」「具体的手法」については、策定時にPTからの報告シートを転記しているため、修正が必要な場合は、今回に限り朱書き訂正を行ってください。</p>

実施 (Do)	
実施内容	令和2年4月1日より鞍手町公式アカウントを開設。主に若年者を中心に情報ツールとして普及しているLINEサービス登録の有益性について、町の広報紙や配布物、掲示により周知しながら、町の事業やイベント、災害等の行政情報を随時発信することで、友だち登録者の増加に取り組みました
	当該年度の実施内容を記載。

評価 (Check)			
評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	a	評価の理由 KPI の目標値である1,000人に対し、1,502人と目標を達成したことから左記の評価としました。 また、LINEを開始してからは、町民からの反響もリアルタイムに情報を確認することができる等の声を多く聞くことができ、町民と行政の情報の共有という観点からも評価できると判断します。
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由 未来技術の活用については、目標値は設定されていませんが、さまざまなツールを活用した情報発信の強化という点では、やや貢献していると判断します。
			事業の実施結果を踏まえた今後の方向性や改善内容について記載。

見直し (Action)			
見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 目標値については、当初の計画を大幅にクリアしたため、KPI を変更することとします。KPI 変更 1,000人→3,000人 LINEは住民と行政の距離を縮めるツールであるとともに、利便性の高い行政サービスであるため、基本メニューのみでの運用には限りがあると考えますが、人材と経費の課題があり、現状では、より充実するには限界があります。
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		

10. 鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAシート

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標										
連番	1-1		主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証		
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R.2.4	R.7.3			
事業名	専門家派遣事業（経営基盤強化事業）									
具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）				
	指標	派遣企業数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上		
	策定時	7社（者）				策定時	5.34%	5.44%		
	目標値	32社（者）				目標値	4.36%	6.54%		
現在値	16社（者）	進捗率	36.0%		最終値					
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項					
		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源			329千円					
計			329千円							
備考										
計画(Plan)										
課題と解決の方策	<p>個人の小規模事業者を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継などさまざまな課題に直面し、将来に不安を抱えています。</p> <p>このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>									
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 経営発達支援計画に基づき、現在鞍手町商工会の経営指導員が行っている経営改善相談等に加え、より高度な専門的知識を有する専門家から助言を受けて課題解決を図っていく ・事業の内容 中小企業等の経営体質の強化や情報技術への対応など、中小企業等の経営に関する課題に応じた専門家を派遣 ・派遣する専門家 中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など ・派遣回数 1社（者）3回まで 									
実施(Do)										
実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣社（者）数 9社（者） ・派遣回数 14回 									
評価(Check)										
評価	事業の取組内容に対する評価	B		A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった					
				B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった					
				C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった					
評価内容	KPI に対するの評価			評価の理由						
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った	e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった	b			KPIの目標値である派遣企業数の32社（者）を達成するためには、5年間で25社（者）、年間平均5社（者）の実績が必要であり、令和2年度は9社（者）に派遣しているためb評価としました。
貢献度	貢献度区分			貢献度の理由						
	I 貢献している	II やや貢献している	III 貢献の度合いが薄い	IV 貢献できていない	II					中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透しつつあり、リピーターも増加しています。その成果が徐々に広がっていることから、II評価としました。
見直し(Action)										
見直し	方向性区分			実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容						
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続	iii 改善しながら継続	iv 事業規模縮小	v 事業変更	ii				次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体質や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるように評価指標の見直しを検討することとします。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	1-1	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R.2.4	R.7.3		
事業名	専門家派遣事業(経営基盤強化事業)								
具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	派遣企業数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	7社(者)				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	32社(者)				目標値	4.36%	6.54%	
現在値	28社(者)	進捗率	84.0%		最終値				
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		269千円					
計		269千円							
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	個人の小規模事業者を中心とした本町の中小企業(以下「中小企業等」といいます。)は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継などさまざまな課題に直面し、将来に不安を抱えています。このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的 経営発達支援計画に基づき、現在鞍手町商工会の経営指導員が行っている経営改善相談等に加え、より高度な専門的知識を有する専門家から助言を受けて課題解決を図っていく 事業の内容 中小企業等の経営体質の強化や情報技術への対応など、中小企業等の経営に関する課題に応じた専門家を派遣 派遣する専門家 中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など 派遣回数 1社(者)3回まで

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 派遣社(者)数 12社(者) 派遣回数 14回
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	a	評価の理由	
	<ul style="list-style-type: none"> a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった 		KPIの目標値である派遣企業数32社(者)を達成するためには、5年間で25社(者)、年5社(者)の実績が目安となります。令和3年度は12社(者)に派遣しているためa評価としました。	
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由	
	<ul style="list-style-type: none"> I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない 		中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透しつつあり、リピーターも増加しています。その成果が徐々に広がっていることから、やや貢献していると判断します。	

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	<ul style="list-style-type: none"> i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更 		次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体質や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるように評価指標の見直しを検討することとします。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	1-2	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3		
事業名	経営相談事業（経営基盤強化事業）								
具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）			
	指標	相談件数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	118件				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	478件				目標値	4.36%	6.54%	
現在値	118件	進捗率	0.0%	最終値					
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			0千円				
計			0千円						
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>個人の小規模事業者を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。</p> <p>このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>
具体的手法	<p>・事業の内容 中小企業等や新規創業者を対象に情報発信やマーケティング、生産管理など、事業を実施していく中で直面する経営課題に対し、直鞍ビジネス支援センター（N-biz）の相談員が伴走型のサポートを実施</p> <p>※直鞍ビジネス支援センター（N-biz） 直鞍産業振興センターADOX福岡内に開設。主に直鞍地域の企業の経営に関する「悩み」を「強み」に変える経営相談に取り組み、企業の売上アップに貢献しています。相談料は無料（上限あり）</p>

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <p>・相談件数 0件（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため経営相談は未実施）</p>
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
	f 達成できなかった		
貢献度	貢献度区分	貢献度の理由	
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し(Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった相談事業を継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。
	i	事業規模拡大		
	ii	現状のまま継続		
	iii	改善しながら継続		
	iv	事業規模縮小		
v	事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	1-2	主管課	地域振興課	その他の課				
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3	項目 削除
事業名	経営相談事業（経営基盤強化事業）							
具体的 目標値	重要業績指標（KPI）				基本 目標	指標（実施に関する目標達成の状態）		
	指標	相談件数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	118件				策定時	5.34%	5.44%
	目標値	478件				目標値	4.36%	6.54%
現在値	118件	進捗率	0.0%		最終値			
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の 種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源						
計				0千円				
備考								

計画(Plan)

課題と解決の方策	個人の小規模事業者を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。 このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 中小企業等や新規創業者を対象に情報発信やマーケティング、生産管理など、事業を実施していく中で直面する経営課題に対し、直鞍ビジネス支援センター（N-biz）の相談員が伴走型のサポートを実施 ※直鞍ビジネス支援センター（N-biz）直鞍産業振興センターADOX福岡内に開設。主に直鞍地域の企業の経営に関する「悩み」を「強み」に変える経営相談に取り組み、企業の売上アップに貢献しています。相談料は無料（上限あり）

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 0件（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため経営相談は未実施）
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	
貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	直鞍ビジネス支援センター（N-biz）を開設した岡田高幸センター長が契約満了に伴い退任され、事業を継続できなくなったため項目を削除します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	1-3	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援						開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援						R2.4	R7.3	項目 削除
事業名	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業(経営基盤強化事業)								
具体的 目標値	重要業績指標(KPI)				基本 目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	申請率				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	46.0%				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	80.0%				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値			
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の 種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		107千円					
計		107千円							
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。</p> <p>このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 町内の小規模事業者が日本政策金融公庫から事業の継続に必要な資金融資を受けた場合、初めて借入をした日の翌日から起算して1年間に支払った利子の合計額に対しその一部を補助するもの 補助率 50パーセント(上限5万円)

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 3社(者) 申請額計 106,800円(予算額 502千円)
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	<p>A 計画以上の効果があった</p> <p>B 計画通りの効果があった</p> <p>C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった</p> <p>D 計画通りであったが、事業効果はなかった</p> <p>E 計画が遅れ、効果もよくなかった</p> <p>F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった</p>
評価内容	KPIに対する評価	評価の理由
	<p>a 目標を大きく上回って達成</p> <p>b 目標を上回って達成</p> <p>c ほぼ目標どおり</p> <p>d 目標を下回った</p> <p>e 目標を大きく下回った</p> <p>f 達成できなかった</p>	
貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	<p>I 貢献している</p> <p>II やや貢献している</p> <p>III 貢献の度合いが薄い</p> <p>IV 貢献できていない</p>	

見直し(Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	<p>i 事業規模拡大</p> <p>ii 現状のまま継続</p> <p>iii 改善しながら継続</p> <p>iv 事業規模縮小</p> <p>v 事業変更</p>	<p>V</p> <p>中小企業活性化計画に位置付けており、今後も事業は継続するものの、事業の効果を図る指標の設定や効果の検証が困難であるため、本戦略の事業項目からは削除することとします。</p>

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	1-4	主管課	地域振興課	その他の課				
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3	事業の統合 を検討
事業名	商業店舗リフォーム補助金交付事業（経営基盤強化事業）							
具体的 目標値	重要業績指標（KPI）			基本 目標	指標（実施に関する目標達成の状態）			
	指標	補助企業数			項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	未実施			策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	16社（者）			目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	0社（者）	進捗率	0.0%	最終値			
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の 種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源			0千円			
計			0千円					
備考								

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。</p> <p>このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 本町の商業の振興や活性化を図るために、小売店舗などを改修する中小企業者等を対象に、工事に必要な経費の一部を補助 ・補助額 最大50万円 ・補助の割合 補助対象経費の3分の1以内 ・対象業種 卸売業（小売店舗部分）、小売業、飲食業、生活関連サービス業（理美容業、クリーニング業など） ・補助対象経費 店舗の改装、外装工事、給排水工事、電気工事、建物と一体的な備品の購入など

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請件数 0件 <p>※令和3年度施行に向け、商工会など関係者との協議や補助金交付要綱案の作成など制度設計に取り組みました。</p>
------	---

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	C	評価の理由 令和3年度施行に向け、商工会など関係者との協議や補助金交付要綱案の作成などが鞍手町中小企業活性化計画のアクションプランに即して実施できたため、c評価としました。	
貢献度	貢献度区分	IV	貢献度の理由 本事業は、令和3年度施行のため、IV評価としました。	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない			

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 令和3年度から事業開始となりますが、2-3空き店舗等活用促進事業（創業支援事）と類似点があり、創業（社）者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	1-4	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3		
事業名	商業店舗リフォーム補助金交付事業（経営基盤強化事業）								
具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）			
	指標	補助企業数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	未実施				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	16社（者）				目標値	4.36%	6.54%	
現在の値	1社（者）	進捗率	6.3%	最終値					
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目	決算額		補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	500千円						
計	500千円								
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。</p> <p>このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的 本町の商業の振興や活性化を図るために、小売店舗などを改修する中小企業者等を対象に、工事に必要な経費の一部を補助 補助額 最大50万円 補助の割合 補助対象経費の3分の1以内 対象業種 卸売業（小売店舗部分）、小売業、飲食業、生活関連サービス業（理美容業、クリーニング業など） 補助対象経費 店舗の改装、外装工事、給排水工事、電気工事、建物と一体的な備品の購入など

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 1件 <p>惣菜中野 店舗出入口の改修及び看板設置</p>
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	d	評価の理由 KPI の目標値である派遣企業数の16社（者）を5年間で達成するためには、年3～4社（者）の実績が目安となります。令和3年度は1社（者）のみの利用となるためd評価としました。
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、申請者数は伸びなかったが、本補助事業を利用した店舗においては、創業後10年間、営業実績もほぼ無かったにも関わらず、リフォームをすることで、来客や注文が大幅に増加し、新たな雇用も創出できたことから、やや貢献していると判断します。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 町内の各中小企業者等の課題に寄り添ったものとなるよう、補助額や補助の割合、補助対象経費等をより利用しやすいものに改善し、継続していきます。
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	2-1	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	産業競争力強化法に基づく創業支援事業(創業支援事業)						
具体的目標値	重要業績指標(KPI)			基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)		
	指標	創業社(者)数			項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	23社(者)			策定時	5.34%	5.44%
	目標値	53社(者)			目標値	4.36%	6.54%
	現在値	27社(者)	進捗率		13.3%	最終値	
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源			0千円		
計			0千円				
備考							

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容 鞍手町創業支援事業計画に基づく創業相談窓口の設置や専門家派遣などにより、創業希望者へのサポートを実施

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規創業数 4社(者)
------	---

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	d	評価の理由 KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。しかしながら令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談者が減少し、実績数が4社(者)となったためd評価としました。
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、相談者や創業社(者)数は減少したものの、課題に添ったより細やかな指導を行うことができたためII評価としました。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった相談事業やセミナーを継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。
-----	-------	-----	--

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	2-1	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3		
事業名	産業競争力強化法に基づく創業支援事業（創業支援事業）								
具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）			
	指標	創業社（者）数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	23社（者）				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	53社（者）				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	30社（者）	進捗率	23.3%	最終値				
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源							
計				0千円					
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<p>・事業の内容 鞍手町創業支援事業計画に基づく創業相談窓口の設置や専門家派遣などにより、創業希望者へのサポートを実施</p>

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <p>・新規創業数 3社（者）</p>
------	---------------------------------

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	<p>A 計画以上の効果があった</p> <p>B 計画通りの効果があった</p> <p>C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった</p> <p>D 計画通りであったが、事業効果はなかった</p> <p>E 計画が遅れ、効果もよくなかった</p> <p>F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった</p>
評価内容	KPI に対する評価	d	<p>評価の理由</p> <p>KPIの目標値である創業社（者）数の53社（者）を達成するためには、5年間で30社（者）、年間平均6社（者）の実績が必要です。しかしながら令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談者が伸び悩み、特定創業者支援が3社（者）となったためd評価としました。</p>
貢献度	貢献度区分	II	<p>貢献度の理由</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、相談者や創業社（者）数は伸びなかったが、相談者に課題に対して細やかな指導を行い創業へ繋げることができたためII評価としました。</p>
	<p>I 貢献している</p> <p>II やや貢献している</p> <p>III 貢献の度合いが薄い</p> <p>IV 貢献できていない</p>		

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	<p>実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容</p> <p>創業相談の件数を増やしていくために広報していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなるように講習会やセミナーの会場の感染症対策を徹底し、講習会やセミナーに参加しやすい環境を整備していく必要があります。</p>
	<p>i 事業規模拡大</p> <p>ii 現状のまま継続</p> <p>iii 改善しながら継続</p> <p>iv 事業規模縮小</p> <p>v 事業変更</p>		

重要業績指標累積値

区分 年度	創業相談者数						起業者数			就業者数	備考
				うち起業塾参加者数			連番2 その他の 起業	連番3 起業塾生 の起業+対談事業	連番4 サブカル 起業		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計					
令和2年度	2	2	4	1	0	1	4	0	0	1	
令和3年度	1	2	3	0	0	0	3	0	0	0	
令和4年度			0			0			0		
令和5年度			0			0			0		
令和6年度			0			0			0		
合計	3	4	7	1	0	1	7	0	0	1	

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	2-2	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	
事業名	商品開発促進事業（創業支援事業）						
具体的目標値	重要業績指標（KPI）				指標（実施に関する目標達成の状態）		
	指標	新商品数			項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	未実施			策定時	5.34%	5.44%
	目標値	25品			目標値	4.36%	6.54%
現在の値	0品	進捗率	0.0%	最終値			
事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源			0千円		
計			0千円				
備考							

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 地域産業の振興や地場製品の消費拡大を促進するため、商品開発を行う町内の事業者を対象に、事業に必要な経費の一部を補助 ・補助額 最大25万円（予算額 1,000千円） ・補助の割合 補助対象経費の2分の1以内 ・補助対象経費 ①原材料など商品の開発に必要な経費 ②商品のパッケージやラベルなどのデザイン、作成にかかる経費 ③機械装置、設備類のリース料 ④試作品の加工、市場調査の委託料 など

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品数 0件 <p>※町の広報紙やホームページ、また商工会から会員の中小企業等へ事業の広報を実施しましたが、申請はありませんでした。</p>
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	f	評価の理由 KPIの目標値である新商品数の25品を達成するためには、年間平均5品の実績が必要です。しかしながら令和2年度は、実績が0件であったことからf評価としました。
貢献度	貢献度区分	IV	貢献度の理由 令和2年度では、中小企業等から数件の問い合わせがあったものの申請には至らず、新商品数の実績が0件であったためIV評価としました。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 商品開発は、必ず売上に直結するものではなく一定のリスクがあります。令和2年度は、申請までに至らなかったため、次年度以降については、補助額や補助の割合、補助対象経費など、改善しながら継続していきます。
-----	-------	-----	--

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	2-2	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3		
事業名	商品開発促進事業(創業支援事業)								
具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	新商品数				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	未実施				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	25品				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	1品	進捗率	4.0%		最終値			
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源		250千円					
計		250千円							
備考									

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的 地域産業の振興や地場製品の消費拡大を促進するため、商品開発を行う町内の事業者を対象に、事業に必要な経費の一部を補助 ・補助額 最大25万円(予算額 1,000千円) ・補助の割合 補助対象経費の2分の1以内 ・補助対象経費 ①原材料など商品の開発に必要な経費 ②商品のパッケージやラベルなどのデザイン、作成にかかる経費 ③機械装置、設備類のリース料 ④試作品の加工、市場調査の委託料 など

実施(Do)

実施内容	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品数 1件 <p>株式会社野上養鶏場 ふるさと納税返礼品のジェラートギフトセットパッケージ</p>
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	e	評価の理由 KPIの目標値である新商品数の25品を5年間で達成するためには、年5社(者)の実績が目安となります。令和3年度は1社(者)のみの利用だったためe評価としました。
貢献度	貢献度区分	III	貢献度の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数が伸びなかったため、事業の目的などは達成できていないと判断し、IIIの評価としました。

見直し(Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 令和3年度は申請数が伸びなかったものの、相談は多く寄せられているので、PR等をしっかり行い現状のまま継続していきます。
-----	-------	----	--

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	2-3	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	事業の統合 を検討
事業名	空き店舗等活用促進事業(創業支援事)						
具体的 目標値	重要業績指標(KPI)			基本 目標	指標(実施に関する目標達成の状態)		
	指標	利活用された空き店舗等数			項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	未実施			策定時	5.34%	5.44%
	目標値	12軒			目標値	4.36%	6.54%
現在値	—	進捗率	—	最終値			
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の 種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	0千円				
計		0千円					
備考							

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<p>町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めていきます。</p>

実施(Do)

実施内容	<p>令和2年度中に関係各機関との協議や支援制度の制度設計を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり実施できませんでした。</p>
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	V	1-4 商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	2-3	主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援				R2.4	R7.3	事業統合
事業名	空き店舗等活用促進事業業(創業支援事)						
具体的目標値	重要業績指標(KPI)			基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)		
	指標	利活用された空き店舗等数			項目	廃業率の抑制	開業率の向上
	策定時	未実施			策定時	5.34%	5.44%
	目標値	12軒			目標値	4.36%	6.54%
	現在値		進捗率	最終値			
事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源					
計			0千円				
備考							

計画(Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<p>町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めていきます。</p>

実施(Do)

実施内容	1-4 商業店舗リフォーム補助金交付事業をより利用しやすいものとするため事業の統合を行いました。
------	--

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			F 計画が遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対して	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 5px;"> 令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1-4と統合したため、評価については、1-4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無 </div>	
	a 目標を大きく上回った		
	b 目標を上回って達成した		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大		
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

基本目標

連番	3			主管課	地域振興課	その他の課			
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援						開始年月	到達年月	検証
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援						R2.4	R7.3	
事業名	I Tの利活用の促進								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	セミナーの開催				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	3回				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	10回				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	3回	進捗率	0.0%	最終値				
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			0千円				
計			0千円						
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 国が進めるキャッシュレス決済が加速化され、電子決済事業者が様々なサービスを提供している中、本町の中小企業者等、特に商業者にとっても、消費者や取引先の維持・確保のため、導入は避けられない状況となっています。また、本町の中小企業者等は、企業の看板でもあるホームページの制作率が低い傾向にあり、自社の製品やサービス等のPR不足のほか、雇用面でも求職者に対して企業イメージが伝わらないなど、人材確保にも影響が出ています。今後は、IT技術の早急な導入を目指すため、ITの必要性についてセミナーなどを継続的に開催していく必要があります。

具体的手法
 鞍手町商工会に補助金を交付し、商工会事業として、町内中小企業者を対象としたITセミナーを開催します。

実施 (Do)

実施内容
 【実績】
 ・開催件数 0件 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーなどは未実施)
 ・予算額 66千円 (鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業)

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
IV 貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかったITセミナーを継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
v 事業変更			

基本目標

連番	3	主管課	地域振興課	その他の課					
基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安定した雇用の創出と創業支援					R2.4	R7.3		
事業名	I Tの利活用の促進								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	セミナーの開催				項目	廃業率の抑制	開業率の向上	
	策定時	3回				策定時	5.34%	5.44%	
	目標値	10回				目標値	4.36%	6.54%	
	現在値	4回	進捗率	14.3%	最終値				
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目			決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			57千円				
計			57千円						
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	国が進めるキャッシュレス決済が加速化され、電子決済事業者が様々なサービスを提供している中、本町の中小企業者等、特に商業者にとっても、消費者や取引先の維持・確保のため、導入は避けられない状況となっています。また、本町の中小企業者等は、企業の看板でもあるホームページの制作率が低い傾向にあり、自社の製品やサービス等のPR不足のほか、雇用面でも求職者に対して企業イメージが伝わらないなど、人材確保にも影響が出ています。今後は、IT技術の早急な導入を目指すため、ITの必要性についてセミナーなどを継続的に開催していく必要があります。
具体的手法	鞍手町商工会に補助金を交付し、商工会事業として、町内中小企業者を対象としたITセミナーを開催します。

実施 (Do)

実施内容	【実績】 ・開催件数 1件 (Zoom活用入門講座) ・予算額 66千円 (鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業)
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	C	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		KPIの目標値である1件/年であることから、左記の評価としました。	
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		Zoomの導入から使用相互でのやり取りまで基本的な操作の習得ができたためI評価としました。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		次年度もITデジタル化、DX推進として実施していきます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	4	主管課	地域振興課	その他の課	総務課	政策推進課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大					R2.4	R7.3	
事業名	学校まるごとサブカル事業							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	来園者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	延べ13,600人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	延べ35,000人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	14,400人	進捗率	3.7%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
		計	0千円	
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策	少子高齢化により地方の人口減少が深刻な社会問題となっています。本町も例外ではなく、社人研推計では2045年の人口が、現在の約6割に減少すると予測されています。この負の流れを食い止めるためには、まず本町の魅力をより多くの人に伝え、交流人口や関係人口の増加を推進し、移住・定住につなげていく必要があります。併せて、働く場所として新しい雇用を作るため、廃校など公共施設の有効活用を早急に検討していく必要があります。
具体的手法	民間事業者へ旧鞍手南中学校を貸し出し、コスプレイベントやミニ四駆などの体験型観光事業や空き教室を活用した創業支援事業に取り組みます。維持管理や人件費などにかかる経費は、参加費や家賃などを民間事業者が自ら収入することで、町からの補助金などに依存しない自走型の事業を目指します。

実施 (Do)

実施内容	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】 ・貸借事業者 くらて学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント 366人、その他 405人 ・創業社 (者) 数 11人
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	e	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		新型コロナウイルス感染症の影響により、毎月開催しているコスプレイベントへの参加者が大幅に減少したほか、大きな集客を見込んでいたコスプレ文化祭が開催できませんでした。KPIの目標値である延べ35,000人を達成するためには、5年間で延べ21,400人、年間4,280人の実績が必要でしたが、800人と大幅に落ち込んだためe評価としました。	
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらて学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客や収益が大きく落ち込みました。今後は、このようなリスクにも的確に対応し、安定した運営・経営が続けられるよう、環境改善を図っていく必要があります。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	4	主管課	地域振興課	その他の課	総務課	政策推進課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大					R2.4	R7.3	
事業名	学校まるごとサブカル事業							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	来園者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	延べ13,600人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	延べ35,000人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	14,869人	進捗率	5.9%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策	少子高齢化により地方の人口減少が深刻な社会問題となっています。本町も例外ではなく、社人研推計では2045年の人口が、現在の約6割に減少すると予測されています。この負の流れを食い止めるためには、まず本町の魅力をより多くの人に伝え、交流人口や関係人口の増加を推進し、移住・定住につなげていく必要があります。併せて、働く場所として新しい雇用を作るため、廃校など公共施設の有効活用を早急に検討していく必要があります。
具体的手法	民間事業者等に旧鞍手南中学校を貸し出し、コスプレイベントやミニ四駆などの体験型観光事業や空き教室を活用した創業支援事業に取り組みます。維持管理や人件費などにかかる経費は、参加費や家賃などを民間事業者が自ら収入することで、町からの補助金などに依存しない自走型の事業を目指します。

実施 (Do)

実施内容	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】 ・貸借借事業者 くらて学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント 222人、その他 247人 ・創業社 (者) 数 14人
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	e	新型コロナウイルス感染症の影響により、毎月開催しているコスプレイベントへの参加者が大幅に減少したほか、大きな集客を見込んでいたコスプレ文化祭が開催できませんでした。KPIの目標値である延べ35,000人を達成するためには、5年間で延べ21,400人、年間4,280人の実績が必要でしたが、500人未満と大幅に落ち込んだためe評価としました。	
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	I	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらて学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 令和3年度も昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客や収益が大きく落ち込みました。今後も、このようナリスクに的確に対応し、安定した運営・経営が続けられるよう、環境改善を図っていく必要があります。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小 v 事業変更			

学校まるごとアニメ事業経過

■令和2年度

年 月	内 容
令和2年5月～ 令和3年3月	月例コスプレイベント開催 4月を除く毎月 22回実施 計366名来場
令和2年4月～ 令和3年3月	施設利用61組 計405名利用 撮影実績：NHK北九州開局60周年記念「%～寝不足少女殺人事件」撮影
令和2年4月～ 令和3年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計11名
令和2年7月～ 令和3年3月	キャンプ施設としてスタート

■令和3年度

年 月	内 容
令和3年5月～ 令和4年3月	月例コスプレイベント開催 1～3月を除く毎月 9回実施 計222名来場
令和3年4月～ 令和4年3月	施設利用 計247名利用 撮影実績：映画「今日も明日も負け犬。ー起立性調節障害と紡いでいくー」
令和2年4月～ 令和3年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計14名

■ 観光入込客数

施設・イベント	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
一般行楽	鞍手町総合福祉センター（アリーナ）	19,572	17,885	11,584	13,948				62,989
	鞍手町総合福祉センター（風呂）	0							0
	鞍手町立体育館	66,884	54,395	30,445	24,940				121,279
	鞍手町立武道館	22,474	21,830	4,342	3,050				51,696
	鞍手町立弓道場	287	612	92	694				1,685
	鞍手町立野球場	3,397	0						3,397
	鞍手町立テニス場	7,895	9,383	8,583	3,269				29,130
	鞍手町民グラウンド	30,039	25,077	17,425	13,403				85,944
	鞍手町歴史民俗博物館	2,797	2,404	788	354				6,343
	十一面観音立像	1,200	1,200	1,200	1,200				4,800
文化財等	伊藤常足旧宅	207	0	247	225				679
	ゴルフ場	101,454	101,363	95,050	99,303				397,170
その他	大谷自然公園								0
	劔岳公園	1,200	1,200	1,200	1,200				4,800
まつり・イベント等	くらて元気まつり	4,000	4,000						8,000
	くらてのまるしえ	1,832	1,045						2,877
	くらて学園イベント	2,341	2,927	740	469				6,477
	子どもフェスタくらて	2,600	2,600						5,200
	くらてハープリレマラソン大会	2,500	500						3,000
	真ん中くらてコンサート	250	200						450
	鞍手美術展・公民館まつり	2,000	3,000						5,000
	芸能まつり	300	300						600
	星空シアター	1,800							1,800
	合計	275,029	249,921	171,696	162,055				803,316
対前年比		-25,108	-78,225	-9,641					

※体育施設等施設利用にはまつり・イベントの観光入込客数は除外

※当該年度にイベントを実施していない場合は「-」で表記

基本目標

連番	5	主管課	地域振興課	その他の課	農政環境課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	
事業名	観光まちおこしプロジェクト						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	消費者満足度				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	未実施				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	90.0%				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	未実施	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
「観光まちおこしプロジェクト」では、交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化を目指し、町の特産品である「鞍手ぶどう (巨峰)」の販売促進や特産品の開発・ブランド化、「くらてのまるしえ」の開催などに取り組んでいます。しかしながら、本町には他の観光資源や特産品が乏しく、また宿泊施設が皆無であることから、「観光」をキーワードに現状以上に交流人口等の拡大を図ることが困難となっています。今後は、観光を生業として事業が展開できるよう、収益につながる観光資源の発掘や創業支援が必要です。

具体的手法
以下の事業に取り組んでいきます。
①「くらてのまるしえ」の継続的实施 (年2回・ふっくらくらて町おこし協議会主催)
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進や加工品など特産品の開発 (JA直鞍に補助金を交付)
③観光資源の掘り起こし (調査・研究) や観光産業の担い手育成 (創業支援)

実施 (Do)

実施内容
【実績】
①くらてのまるしえの開催 0回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止)
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進等 巨峰サイダー5,000本を生産・販売 (特産品販売促進事業)
③観光資源の掘り起こし等 未実施

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「くらてのまるしえ」などの事業に取り組むことができませんでした。今後は、このようなリスクにも的確に対応して、イベント等の事業が実施できるよう、研究・検討する必要があります。

基本目標

連番	5	主管課	地域振興課	その他の課	農政環境課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	
事業名	観光まちおこしプロジェクト						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	消費者満足度				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	未実施				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	90.0%				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	未実施	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
「観光まちおこしプロジェクト」では、交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化を目指し、町の特産品である「鞍手ぶどう (巨峰)」の販売促進や特産品の開発・ブランド化、「くらてのまるしえ」の開発などに取り組んでいます。しかしながら、本町には他の観光資源や特産品が乏しく、また宿泊施設が皆無であることから、「観光」をキーワードに現状以上に交流人口等の拡大を図ることが困難となっています。今後は、観光を生業として事業が展開できるよう、収益につながる観光資源の発掘や創業支援が必要です。

具体的手法
以下の事業に取り組んでいきます。
①「くらてのまるしえ」の継続的实施 (年2回・ふっくらくらて町おこし協議会主催)
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進や加工品など特産品の開発 (JA直鞍に補助金を交付)
③観光資源の掘り起こし (調査・研究) や観光産業の担い手育成 (創業支援)

実施 (Do)

実施内容
【実績】
①くらてのまるしえの開催 0回 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止)
②鞍手ぶどう (巨峰) のブランド化推進等 巨峰サイダー5,000本を生産・販売 (特産品販売促進事業)
③観光資源の掘り起こし等 未実施

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	前年度同様に令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「くらてのまるしえ」などの事業に取り組むことができませんでした。今後は、この2年間の結果を研究・検討し、このようなリスクにも的確に対応できるようにしていく必要があります。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

基本目標

連番	6	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	KPIの変更
事業名	まちの歴史魅力発信事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	観光入込客数			項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数
	策定時	275,000人			策定時	-68人/年	275,000人
	目標値	330,000人			目標値	50人/年	330,000人
	現在値	171,696人	進捗率		-	最終値	

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	15,073千円	
		計	15,073千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
鞍手町歴史民俗博物館及び、石炭資料展示場は「鞍手町の歴史と文化を後世に伝える」を基本テーマに、考古、歴史、民俗、石炭のコーナーを設け活動を行ってきたが、施設設備の老朽化や見学通路に工夫が必要な箇所等がある。また、収蔵資料については、数が豊富であるが故に、スペース不足等の理由により適切な保管・整理が難しい状況となっている。
入館者 (施設利用者) 数については、ピーク時の1/2以下となっており、町内・町外を問わず広く利用できるような施設・展示が必要である。

具体的手法
庁舎建設に伴い、石炭資料展示場及び埋蔵文化財収蔵庫の移設が必要になったため、石炭資料展示場はこれまでの体験型の展示コンセプトを継承しつつ、より充実した施設へ、また、埋蔵文化財収蔵庫は多くの貴重な資料を適切な保管・管理ができる施設へ、本館に隣接した場所に建替えを行う。

実施 (Do)

実施内容
石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、歴史資料の移設を行い新設する施設を含めた「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を策定しました。
鞍手町歴史民俗博物館 来館者数 674名

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	鞍手町の歴史・文化の魅力を発信するための中心となる「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を策定したことは評価に値します。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	基本構想を策定したことにより、鞍手町歴史民俗博物館のありかたや今後の方針を示すことができたため、今後の歴史・文化の魅力を発信することに貢献すると思われれます。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容									
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	ii	鞍手町の歴史・文化の魅力を発信するため、今後も継続して事業を行うこととしますが、現在のKPIでは、当事業に対する指標として適当でないため、令和3年度以降のKPIを「博物館来館者数」に変更します。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>策定時</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>【変更前】観光入込客数</td> <td>275,000人</td> <td>330,000人</td> </tr> <tr> <td>【変更後】博物館来館者数</td> <td>2,797人</td> <td>4,000人</td> </tr> </table>			策定時	目標値	【変更前】観光入込客数	275,000人	330,000人	【変更後】博物館来館者数	2,797人
	策定時	目標値										
【変更前】観光入込客数	275,000人	330,000人										
【変更後】博物館来館者数	2,797人	4,000人										

基本目標

連番	6	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	交流人口と関係人口の拡大				R2.4	R7.3	
事業名	まちの歴史魅力発信事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	博物館来館者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	2,797人				策定時	-68人/年	-	
	目標値	4,000人				目標値	50人/年	-	
	現在値	354人	進捗率	8.9%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	44,900千円	博物館別館基本設計展示等支援業務
計		44,900千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	鞍手町歴史民俗博物館及び、石炭資料展示場は「鞍手町の歴史と文化を後世に伝える」を基本テーマに、考古、歴史、民俗、石炭のコーナーを設け活動を行ってきたが、施設設備の老朽化や見学通路に工夫が必要な箇所等がある。また、収蔵資料については、数が豊富であるが故に、スペース不足等の理由により適切な保管・整理が難しい状況となっている。入館者（施設利用者）数については、コロナの影響もあり、大幅に減っている。一概に利用者からの増数を、比較資料としては参考にならないが、町内外の見学者や、小学校を中心とした地域学習の拠点となるよう工夫が必要である。
具体的手法	庁舎建設に伴い、石炭資料展示場及び埋蔵文化財収蔵庫の移設が必要になったため、石炭資料展示場はこれまでの体験型の展示コンセプトを継承しつつ、より充実した施設へ、また、埋蔵文化財収蔵庫は多くの貴重な資料を適切な保管・管理ができる施設へ、本館に隣接した場所に建替えを行う。

実施 (Do)

実施内容	石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、令和2年度に作成した「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を基に、鞍手町歴史民俗博物館別館基本設計を策定しました。企画展等の事業については、コロナの影響で計画どおり実施できませんでした。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	f	評価の理由 「鞍手町歴史民俗博物館別館基本設計」を策定したことは評価できませんが、計画していた企画展がコロナ禍で中止になる等、事業を実施できなかったため f 評価としました。
貢献度	貢献度区分	III	貢献度の理由 基本設計を策定したことにより、鞍手町歴史民俗博物館別館のありかたや今後の方針を示すことができました。今後、博物館別館が完成し、運営が再開されれば、歴史・文化の魅力を十分発信することに貢献できると思われれます。

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	ii	基本設計に沿って、博物館別館の建設を進めていきます。博物館の来館者数の目標達成に向けては、企画展等事業の手法を精査して実施します。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	7	主管課	地域振興課	その他の課				
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出					R2.4	R7.3	事業延長・目標値変更検討
事業名	定住促進奨励金交付事業							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	転入者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	420人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	700人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	594人	進捗率	62.1%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	10,134千円	社会資本整備総合交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他特財	16,000千円	過疎対策事業債 (ソフト事業分)
		一般財源	270千円	
		計	26,404千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 少子高齢化や人口の都市一極集中の影響を受け、本町の人口は減少し続けています。社人研によれば、本町の人口は、2045年に現在の約6割まで減少すると推測されていることから、都市機能を維持するためにも、人口減少の抑制や移住・定住施策を早急に実施しなければなりません。このため、鞍手町人口ビジョンや策定中の立地適正化計画において、目標人口を定め、その実現に向けて効果的な施策を実施する必要があります。

具体的手法
 鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します (上限額150万円)。

実施 (Do)

実施内容
 平成25年度から令和2年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。
 【実績】
 ・奨励金交付額 26,404千円
 ・対象世帯数 341件数
 うち新築 259世帯 (新規 28世帯) うち中古 82世帯 (新規 9世帯)
 ・転入者数 594人 (うち令和2年度転入者数 64人)

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	b	令和2年度までの転入者数は、策定時の420人から174人増加しています。次年度以降もこの水準で増加した場合、目標値を上回る(768人)ことから、b評価としました。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	I	順調に転入者数は伸びており、転入者への課税額だけを見ても、令和2年度は39,653,400円と事業費を大きく上回っていることから、貢献度はIとしました。

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、令和3年度中に本事業の延長について検討するとともに、KPIの目標値である転入者数についても変更をしていきます。今後は、空家問題や立地適正化計画で設定する居住誘導区域と本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。

基本目標

連番	7	主管課	地域振興課	その他の課				
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出					R2.4	R7.3	目標値の変更
事業名	定住促進奨励金交付事業							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	転入者数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	420人				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	700人				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	655人	進捗率	93.6%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	11,525千円	社会資本整備総合交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他特財	16,000千円	過疎対策事業債 (ソフト事業分)
		一般財源	632千円	
		計	28,157千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 少子高齢化や人口の都市一極集中の影響を受け、本町の人口は減少し続けています。社人研によれば、本町の人口は、2045年に現在の約6割まで減少すると推測されていることから、都市機能を維持するためにも、人口減少の抑制や移住・定住施策を早急に実施しなければなりません。このため、鞍手町人口ビジョンや立地適正化計画において、目標人口を定め、その実現に向けて効果的な施策を実施する必要があります。

具体的手法
 鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します (上限額150万円)。
 令和3年6月議会で当該条例を改正し、対象住宅の取得期限を令和9年1月1日までに延長しました。

実施 (Do)

実施内容
 平成25年度から令和3年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。
【実績】
 ・奨励金交付額 28,095千円
 ・対象世帯数 377件数
 うち新築 286世帯 (新規 28世帯) うち中古 91世帯 (新規 10世帯)
 ・転入者数 655人 (うち令和3年度転入者数 61人)

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	令和3年度までの転入者数は、策定時の420人から3年間で235人増加していますが、令和3年度の転入者は61人でした。次年度以降、令和3年度と同水準で増加した場合、目標値を大きく上回る(838人)ことから、a評価としました。	
c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った			
e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった			
貢献度区分		貢献度の理由		
貢献度	I 貢献している	I		順調に転入者数は伸びており、転入者への課税額だけを見ても、令和3年度は47,338,000円と事業費を大きく上回っていることから、貢献度はIとしました。
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
	IV 貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、本事業の事業期間を5年間延長しました。これに伴い、KPIの目標値である転入者数を700人から850人に変更します。今後は、空家問題や立地適正化計画で設定した居住誘導区域に、本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

奨励金の交付による定住支援実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請家屋件数	262	290	341	377			
申請世帯人口	968	1,084	1,249	1,388			
転入人口	417	490	594	655			
不転入人口	551	594	655	733			
新築	188	221	259	286			
うち転入	97	118	140	152			
中古住宅	74	68	82	91			
うち転入	35	48	45	52			
交付額	18,371,900	21,647,000	26,345,300	28,095,000			
転入世帯数	132	152	188	208			
転入者への課税額	26,629,900	32,855,200	39,653,400	47,338,000			
住民税	26,012,200	32,210,100	38,763,300	46,094,600			
※参考軽自動車税	617,700	645,100	890,100	1,243,400			

基本目標

連番	8	主管課	建設課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	
事業名	民間賃貸住宅建設促進事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	民間賃貸住宅建設戸数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	10戸				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30戸				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	0戸	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
		計	0千円	
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策	若者向けの賃貸住宅が少ない。 転入者 (若者向け) 等の住宅を確保するため、アパートやマンションなどの民間賃貸住宅の建設者に、その費用の一部を補助し民間賃貸住宅の供給を促進する。
具体的手法	町内に民間賃貸住宅を建設する事業者等のうち町が認定したものに対し、建設費用の一部 (1棟当たり500万円を限度) を補助する。

実施 (Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定申請期間 5月1日～5月31日 期間内に申請がなかったため、年度内の完成を考慮し、9月30日まで期間を延長しましたが、申請はありませんでした。 年度内 (令和3年1月頃) に2件の問い合わせがありました。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	f	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		単年目標は6戸でしたが、令和2年度は申請もなく0戸であったので、達成することができませんでした。	
貢献度	貢献度区分	IV	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		令和2年度は申請もなく0戸となり単年度目標を達成できなかったため、貢献できていないと判断します。	

oukei

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		民間賃貸住宅建設促進事業は、予算の性質が補助金であるため、翌年度へ予算の繰越が行えません。これまでも相談はあったものの、年度内の建設完了が見込めないことから申請に至っていない等の課題があります。今後は、予算の成立が条件となりますが、年度内に事業が完了できるタイミングで申請ができるよう、広報等の周知方法や受付期間の見直しを視野に入れ、民間賃貸住宅の建設促進に努めていきます。

基本目標

連番	8	主管課	建設課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	
事業名	民間賃貸住宅建設促進事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	民間賃貸住宅建設戸数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	10戸				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30戸				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	0戸	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源		
		計	0千円	
備考				

計画 (Plan)

課題と解決の方策	若者向けの賃貸住宅が少ない。 転入者 (若者向け) 等の住宅を確保するため、アパートやマンションなどの民間賃貸住宅の建設者に、その費用の一部を補助し民間賃貸住宅の供給を促進する。
具体的手法	町内に民間賃貸住宅を建設する事業者等のうち町が認定したものに対し、建設費用の一部 (1棟当たり500万円を限度) を補助する。

実施 (Do)

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定申請期間 5月6日～5月31日 期間内に申請がなかったため、年度内の完成を考慮し、9月30日まで期間を延長しましたが、申請はありませんでした。 年度内 (令和3年12月頃) に1件の問い合わせがありました。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	f	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		単年目標は6戸でしたが、令和3年度は申請もなく0戸であったので、達成することができませんでした。	
貢献度	貢献度区分	IV	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		令和3年度は申請もなく0戸となり単年度目標を達成できなかったため、貢献できていないと判断します。	

oukei

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	民間賃貸住宅建設促進事業は、予算の性質が補助金であるため、翌年度へ予算の繰越が行えません。これまでも補助に関する相談はあったものの、年度内の建設完了が見込めないことから申請に至っていない等の課題があります。今後は、予算の成立が条件となりますが、様々な条件の申請者に利用して頂けるよう、繰越しも視野に入れる等関連部局と協議し、要綱の見直しを検討するとともに継続的に公式ホームページ等で情報発信を行い、民間賃貸住宅の建設促進に努めていきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	9	主管課	政策推進課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	
事業名	移住定住支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	都市部からの移住世帯数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	14世帯				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30世帯				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	20世帯	進捗率	37.5%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	300千円	赤れんがへの移住定住ブース等委託料
計		300千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
交通インフラの充実による利便性と自然豊かな田舎要素を兼ね備えているが、知名度が低く、人口流出が続いている。特に2040年には20代・30代女性が2010年比で約7割減少し、町が消滅する可能性すらあるという予測もある。生活のしやすさをPRして移住・定住を推進する。

具体的手法
移住・定住施策をまとめたガイドブックを作成して配布するとともに、移住フェアなどの住まいに関するイベントにブース出展してガイドブックを活用しながら情報発信する。また、全国的に課題である空家の流通を促進するため空家バンクの登録を推奨するとともに、移住者の受入れ体制の強化を図る。

実施 (Do)

実施内容
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来本町の移住ガイド等を送付し周知を行っている事業「ママキッズフェスタ」等は感染拡大防止の観点から中止となり町の情報発信を行うことができませんでした。また、「鞍手町すまいるフェア」についても感染拡大防止の観点から未実施となりました。さらには、地方創生の取組による銀行等での町の情報発信についても、前記理由と同様で開催できませんでした。なお、町の魅力発信や地域のコミュニティハウスとして設置された「赤れんが」の移住定住の情報発信ブースは例年通り常設し実施しました。なお、お試し居住については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受け入れを行いませんでした。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成	C	KPIの目標値である都市部からの移住世帯数30世帯を達成するためには、年3～4世帯の転入が目安となります。策定時の数値は平成30年度の数値であり、現在値の世帯数は令和元年度及び令和2年度の移住世帯数を加算したものとなっています。令和元年度は2世帯、令和2年度は4世帯の移住があり、2年間で6世帯、年平均が3世帯となるためc評価としました。
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している	II	目標値に向けて単年度の目安となる世帯数が都市圏から転入しているため、やや貢献していると判断します。
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
IV 貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	移住定住支援策については、長期スパンでの取り組みも重要であり、今後も、都市部の移住希望者へ向けた情報発信や相談会等の内容を改善しながら継続して取り組んでいきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
v 事業変更			

基本目標

連番	9	主管課	政策推進課	その他の課			
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	
事業名	移住定住支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	都市部からの移住世帯数				項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数	
	策定時	14世帯				策定時	-68人/年	275,000人	
	目標値	30世帯				目標値	50人/年	330,000人	
	現在値	28世帯	進捗率	87.5%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	250千円	赤れんがへの移住定住ブース等委託料
		計	250千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	交通インフラの充実による利便性と自然豊かな田舎要素を兼ね備えているが、知名度が低く、人口流出が続いている。特に2040年には20代・30代女性が2010年比で約7割減少し、町が消滅する可能性すらあるという予測もある。 生活のしやすさをPRして移住・定住を推進する。
具体的手法	移住・定住施策をまとめたガイドブックを作成して配布するとともに、移住フェアなどの住まいに関するイベントにブース出展してガイドブックを活用しながら情報発信する。 また、全国的に課題である空家の流通を促進するため空家バンクの登録を推奨するとともに、移住者の受入れ体制の強化を図る。

実施 (Do)

実施内容	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住定住及び空家解消を目的とした「鞍手町すまいるフェア」を、会場への人数制限や都市圏の会場とオンラインで結ぶなど、感染予防対策に取り組み開催しました。 また、民間事業者の移住定住を目的としたサイトや雑誌掲載を積極的に進め、移住定住に繋がる知名度向上に取り組みました。 町の魅力発信や地域のコミュニティハウスとして設置された「赤れんが」の移住定住の情報発信ブースは、今年度も常設しています。なお、お試し居住については、新型コロナウイルス感染症の影響のため緊急事態宣言中は閉鎖するなどしたため、利用希望に対応できず、1件2名のみでした。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	C	評価の理由 目標達成に向けて年2～3世帯の増加が必要なところ、令和3年度は8世帯が移住し大きく目標に近づいたためです。増加の理由として、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにお試し居住の利用は少なかったのですが、逆にコロナウイルスの蔓延による地方移住の関心の高まりと、積極的に進めた情報発信の成果と推測されます。	
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由 お試し居住については、緊急事態宣言の影響により利用の促進は図れませんでした。指標である都市部からの移住世帯数は予定よりも大きく目標値に近づいており、やや貢献していると評価します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	ii	新型コロナウイルスの影響もありますが、目標に向け着実に成果が現れていると言えます。移住定住支援策については、長期スパンでの取り組みも重要であり、今後も、都市部の移住希望者へ向けた情報発信や相談会等の内容を改善しながら継続して取り組んでいきます。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
v 事業変更			

人口流入・流出月別調書（根拠：住民基本台帳）

■平成30年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	33	30	38	61	48	44	41	29	48	46	37	87	542
転出	54	47	35	28	50	41	56	36	49	49	55	110	610
増減	-21	-17	3	33	-2	3	-15	-7	-1	-3	-18	-23	-68

■令和元年度

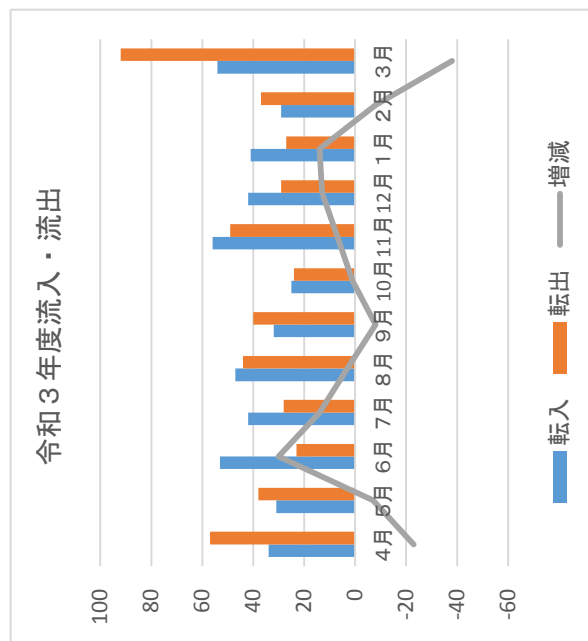
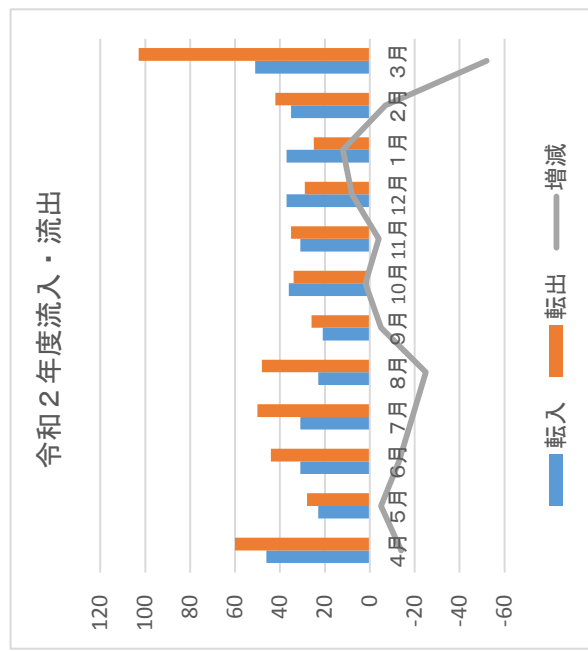
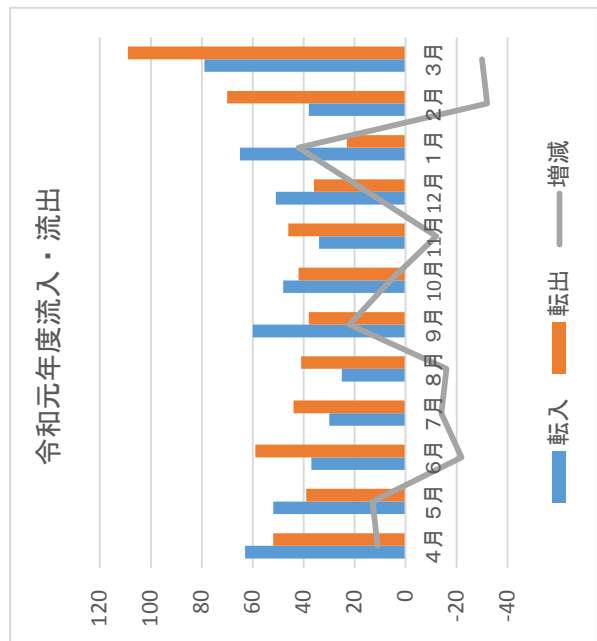
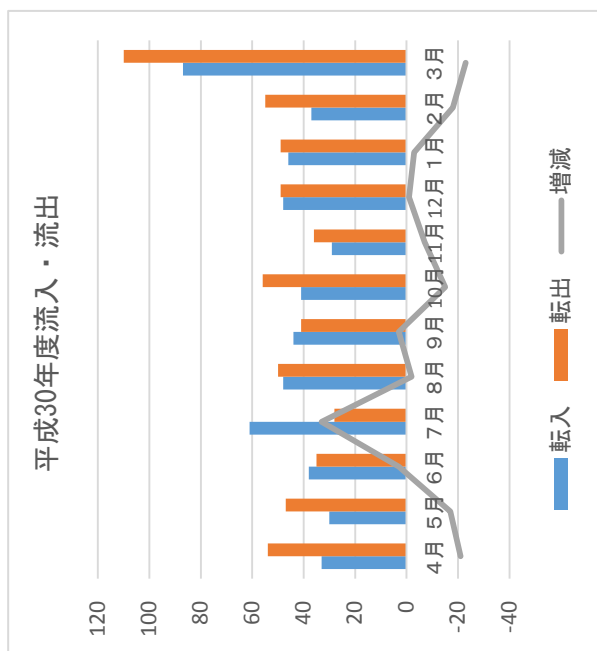
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	63	52	37	30	25	60	48	34	51	65	38	79	582
転出	52	39	59	44	41	38	42	46	36	23	70	109	599
増減	11	13	-22	-14	-16	22	6	-12	15	42	-32	-30	-17

■令和2年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	46	23	31	31	23	21	36	31	37	37	35	51	402
転出	60	28	44	50	48	26	34	35	29	25	42	103	524
増減	-14	-5	-13	-19	-25	-5	2	-4	8	12	-7	-52	-122

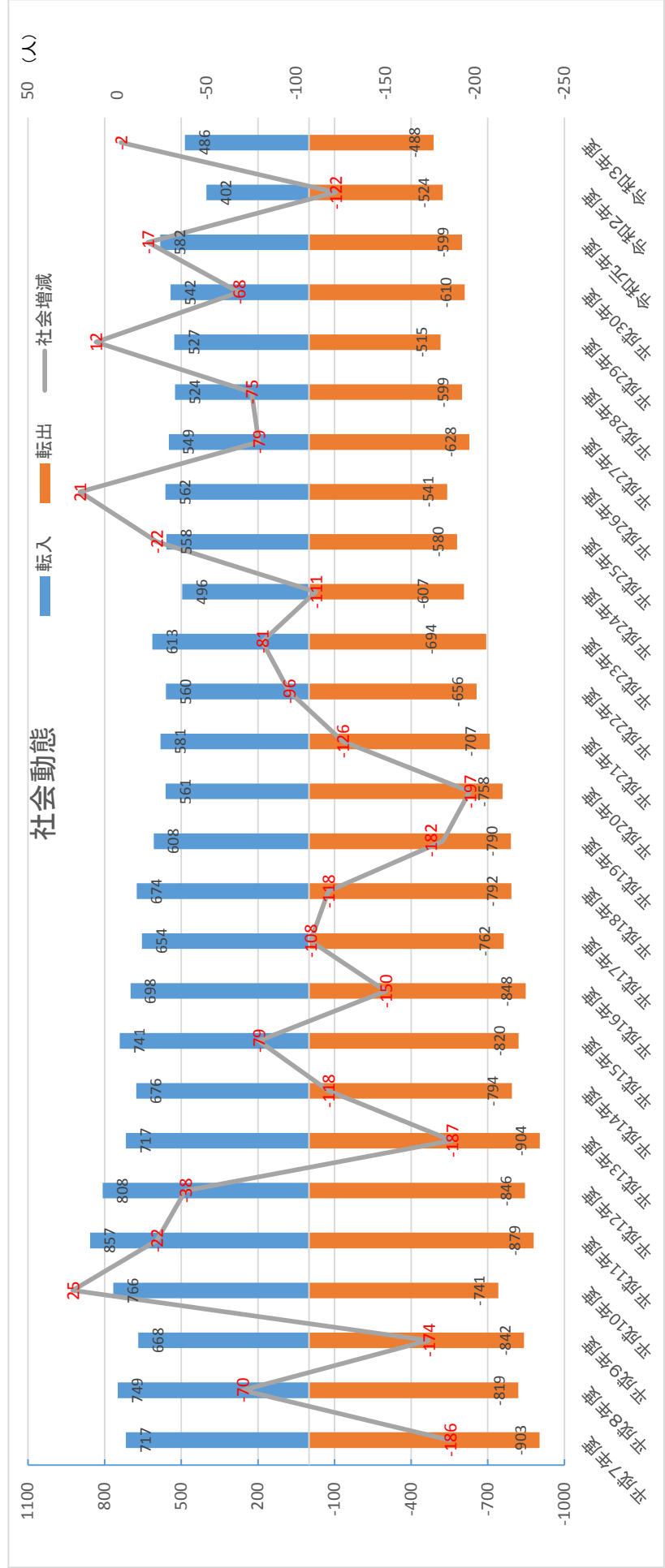
■令和3年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	34	31	53	42	47	32	25	56	42	41	29	54	486
転出	57	38	23	28	44	40	24	49	29	27	37	92	488
増減	-23	-7	30	14	3	-8	1	7	13	14	-8	-38	-2



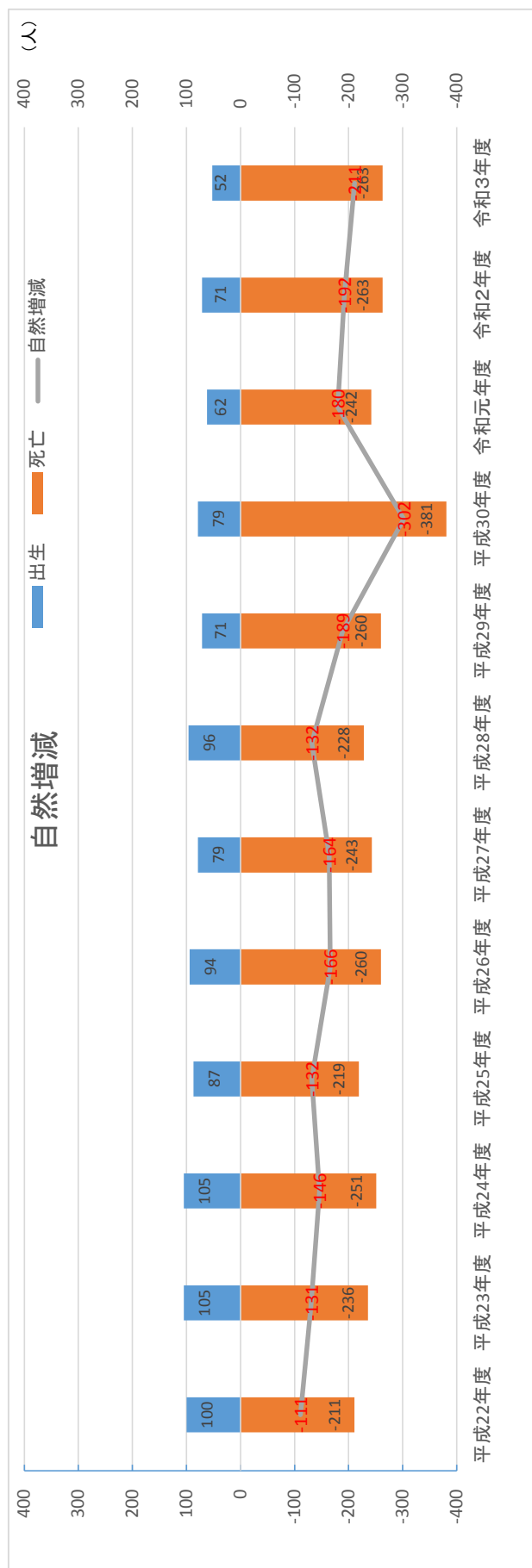
年度別社会動態 (根拠：住民基本台帳)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
転入	717	749	668	766	857	808	717	676	741	698	654	674	608	561
転出	-903	-819	-842	-741	-879	-846	-904	-794	-820	-848	-762	-792	-790	-758
社会増減	-186	-70	-174	25	-22	-38	-187	-118	-79	-150	-108	-118	-182	-197
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
転入	581	560	613	496	558	562	549	524	527	542	582	402	486	
転出	-707	-656	-694	-607	-580	-541	-628	-599	-515	-610	-599	-524	-488	
社会増減	-126	-96	-81	-111	-22	21	-79	-75	12	-68	-17	-122	-2	



年度別自然増減（根拠：住民基本台帳）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出生	100	105	105	87	94	79	96	71	79	62	71	52
死亡	-211	-236	-251	-219	-260	-243	-228	-260	-381	-242	-263	-263
自然増減	-111	-131	-146	-132	-166	-164	-189	-189	-302	-180	-192	-211



都市部からの移住世帯数等（根拠：住民基本台帳）

都市名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数
東京都	0	0	5	0	0	5	1	2	0	3	9	6									
神奈川県	0	0	1	0	0	1	1	1	0	4	10	4									
千葉県	0	0	0	0	1	5	1	1	0	1	5	2									
埼玉県	1	1	0	2	3	2	1	1	0	0	2	0									
合計	1	1	6	2	4	13	4	5	0	8	26	12									
移住世帯数現在値	14			16			20			28											
進捗率 30世帯	—			12.5%			37.5%			87.5%											

お試し居住実績

都市名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数	期間	世帯数 人数
東京都														
長野県														
アメリカ・スペイン	8月7日～8月27日	3 4												
千葉県							10月22日～10月25日	1 2						
合計		3 4		0 0		0 0		1 2						
累積		6 10		6 10		6 10		7 12						
備考	アメリカ・スペイン……トライアルステイで、鞍手町の人たちと異文化交流		令和元年度は、お試し居住体験無		令和2年度は、相談はあったが、コロナ禍のため受け入れ停止。		コロナ禍による緊急事態宣言中は受け入れを停止。緊急事態宣言解除中に1件受け入れ。							

お試し居住経て移住

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	10	主管課	地域振興課	その他の課	政策推進課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	事業の統合 を検討
事業名	空き店舗等活用促進事業						
具体的 目標値	重要業績指標 (KPI)			基本 目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	移住者数			項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数
	策定時	未実施			策定時	-68人/年	275,000人
	目標値	8人			目標値	50人/年	330,000人
	現在値	-	進捗率		-	最終値	
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源 の 種 類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	0千円				
計	0千円						
備考	No.2-3再掲						

計画 (Plan)

課題と解決の方策	本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済の好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。 この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業や第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。
具体的手法	町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めていきます。

実施 (Do)

実施内容	令和2年度中に関係各機関との協議や支援制度の制度設計を行う予定でしたが、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり実施できませんでした。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
f 達成できなかった			
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	iii	1-4 商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。
	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続		
	iv 事業規模縮小		
	v 事業変更		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	10	主管課	地域振興課	その他の課	政策推進課		
基本目標	鞍手町への新しい人の流れをつくる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出				R2.4	R7.3	事業の統合
事業名	空き店舗等活用促進事業						
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	移住者数			項目	社会増減 (転入者数-転出者数)	観光入込客数
	策定時	未実施			策定時	-68人/年	275,000人
	目標値	8人			目標値	50人/年	330,000人
	現在値		進捗率		最終値		
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源					
計		0千円					
備考							

計画 (Plan)

課題と解決の方策	<p>本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済の好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。</p> <p>この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業や第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。</p>
具体的手法	<p>町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めていきます。</p>

実施 (Do)

実施内容	1-4 商業店舗リフォーム補助金交付事業をより利用しやすいものとするため事業の統合を行いました。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
		B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
		C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成		
	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり		
	d 目標を下回った		
	e 目標を大きく下回った		
貢献度	貢献度区分		
	I 貢献している		
	II やや貢献している		
	III 貢献の度合いが薄い		
	IV 貢献できていない		

令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1-4と統合したため、評価については、1-4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無

見直し (Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大	
	ii 現状のまま継続	
	iii 改善しながら継続	
	iv 事業規模縮小	
v 事業変更		

基本目標

連番	11	主管課	保険健康課	その他の課				
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり					R2.4	R7.3	KPIの変更
事業名	妊婦健診の拡充(妊婦健診時の子宮頸がん検診公費負担)							

具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)		
	指標	妊婦健診時の子宮頸がん検査受診率				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	31.20%				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	50.0%				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	-				最終値		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	44千円	
		計	44千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
福岡県全市町村の妊婦健診は平成21年度から14回公費負担で実施しているが、医学的検査13項目のうち、子宮頸がん検診のみが妊婦さんの自己負担で実施している。
子ども・子育て支援法において、市町村が義務として行う地域・子ども子育て支援事業の一つとして、「母子保健法の規定に基づき妊婦に対して健康診査を実施する事業」が定められた。これに伴い、平成27年4月1日、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準の公布」について、厚生省より通知が出され、妊婦健診の実施時期や回数、内容、市町村の責務を大臣告示に格上げし、周知されたところである。「市町村は、妊婦1人につき、14回程度の妊婦健診の実施に要する費用負担するものとする」と告示されており、子宮頸がんの早期発見、早期治療のために公費負担で実施していく必要がある。

具体的手法
妊娠中の子宮頸がん検診に係る費用を全額助成する。
①産婦人科にて子宮頸がん検診を受診
②領収書の原本、申請者と同じ名義の通帳、印鑑、母子手帳をそろえて総合福祉センター保健棟窓口申請書を提出
③償還払いによる口座振り込み

実施(Do)

実施内容
令和2年度の利用率は、母子手帳交付者68名中、利用者は21名で、受診率は30.9%でした。

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った
	e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった	C	
			当該年度の事業の利用率は、母子手帳交付者68名中、利用者は21名で、利用率は30.9%でした。目標には届かず、昨年度と比較してもほぼ横ばいでした。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II やや貢献している	III 貢献の度合いが薄い	IV 貢献できていない
			II	
			妊婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続	iii 改善しながら継続	iv 事業規模縮小
	v 事業変更	ii		
			当町の受診率は低いが、全国的には、妊婦健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されています。厚生労働省の告示「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要のため、より周知徹底を図りながら継続していきます。 なお、この項目のKPIは受診率を指標としていましたが、単年度毎では評価しづらいことから、次期策定の際のアンケート調査による子育て支援の満足度にKPIを変更します。	

基本目標

連番	11	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	妊婦健診の拡充(妊婦健診時の子宮頸がん検診公費負担)						

具体的目標値	重要業績指標(KPI)				基本目標	指標(実施に関する目標達成の状態)			
	指標	子育て支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	69.60%				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	-				進捗率	-		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	35千円	
		計	35千円	
備考				

計画(Plan)

課題と解決の方策
福岡県全市町村の妊婦健診は平成21年度から14回公費負担で実施しているが、医学的検査13項目のうち、子宮頸がん検診のみが妊婦さんの自己負担で実施している。
子ども・子育て支援法において、市町村が義務として行う地域・子ども子育て支援事業の一つとして、「母子保健法の規定に基づき妊婦に対して健康診査を実施する事業」が定められた。これに伴い、平成27年4月1日、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準の公布」について、厚労省より通知が出され、妊婦健診の実施時期や回数、内容、市町村の責務を大臣告示に格上げし、周知されたところである。「市町村は、妊婦1人につき、14回程度の妊婦健診の実施に要する費用負担するものとする」と告示されており、子宮頸がんの早期発見、早期治療のために公費負担で実施していく必要がある。

具体的手法
妊娠中の子宮頸がん検診に係る費用を全額助成する。
①産婦人科にて子宮頸がん検診を受診
②領収書の原本、申請者と同じ名義の通帳、印鑑、母子手帳をそろえて総合福祉センター保健棟窓口にて申請書を提出
③償還払いによる口座振り込み

実施(Do)

実施内容
令和3年度の利用率は、母子手帳交付者60名中、利用者は15名で、受診率は25.0%でした。

25

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPIに対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った
	e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった	C	
			当該年度の事業の利用率は、母子手帳交付者60名中、利用者は15名で、利用率は25.0%となり、昨年度と比較してやや減少しました。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II やや貢献している	III 貢献の度合いが薄い	IV 貢献できていない
	II		妊婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続	iii 改善しながら継続	iv 事業規模縮小
	v 事業変更	iii		
			全国的にも、妊婦健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されていますが、当町の受診率は低いままとなっています。厚生労働省の告示「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要なため、より効果的に周知徹底を図りながら継続していきます。	

基本目標

連番	12	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	不妊治療への助成						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	-				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	-				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	-				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	-	進捗率	-		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	1,170千円	
計		1,170千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 現在、不妊治療の助成については県の特定治療支援事業で行われているが、不妊治療における治療費は原則保険適用外であり、治療は長期に及ぶ場合もあるため、医療費が高額で経済的負担となっている。
 (福岡県特定治療支援事業) H28. 4. 1～
 【対象者】 体外受精・顕微授精以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された法律上婚姻している夫婦
 【助成限度額】 1回15万円 ※初回40才未満: 通算6回、初回40歳以上43歳未満: 通算3回まで
 【所得制限】 730万円 (夫婦合算の所得額)

具体的手法
 ①高度不妊治療の助成 (福岡県特定治療支援事業の追加助成)
 【対象者】 ・福岡県特定治療支援事業を受けた方で夫婦で町内に1年以上在住していること。 ・町税など町への納入金に滞納がないこと。
 【助成額】 ・1回につき15万円まで (県の特定治療支援事業に治療費として申請した額から県や他の市区町村からの助成金額を差し引いて助成)
 ②一般的不妊治療の助成
 【対象者】 ・法律上の婚姻をしている夫婦 ・夫婦で町内に1年以上在住し、町税等町への納入金に滞納がないこと。
 ・産婦人科や泌尿器科を有する医療機関において不妊治療を受けた方。
 【助成額】 ・保険適用の不妊治療及び人工授精について、1夫婦で年間上限3万円 (通算5年間まで) とし、1年間に一回のみ助成を行う。ただし、県の助成を受けている治療は除く。

実施 (Do)

実施内容
 特定不妊治療6人、一般不妊治療9人の補助申請がありました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II

見直し (Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	V

基本目標

連番	12	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	項目削除
事業名	不妊治療への助成						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	-			項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	-			策定時	11.3%	69.6%
	目標値	-			目標値	13.0%	90.0%
	現在値		進捗率				

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	1,777千円	
		計	1,777千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 現在、不妊治療の助成については県の特定治療支援事業で行われているが、不妊治療における治療費は原則保険適用外であり、治療は長期に及ぶ場合もあるため、医療費が高額で経済的負担となっている。
 (福岡県特定治療支援事業) H28. 4. 1～
 【対象者】 体外受精・顕微授精以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された法律上婚姻している夫婦
 【助成限度額】 1回15万円 ※初回40才未満: 通算6回、初回40歳以上43歳未満: 通算3回まで
 【所得制限】 730万円 (夫婦合算の所得額)

具体的手法
 ①高度不妊治療の助成 (福岡県特定治療支援事業の追加助成)
 【対象者】 福岡県特定治療支援事業を受けた方で夫婦で町内に1年以上在住していること。 ・町税など町への納入金に滞納がないこと。
 【助成額】 ・1回につき15万円まで (県の特定治療支援事業に治療費として申請した額から県や他の市区町村からの助成金額を差し引いて助成)
 ②一般的不妊治療の助成
 【対象者】 ・法律上の婚姻をしている夫婦 ・夫婦で町内に1年以上在住し、町税等町への納入金に滞納がないこと。
 ・産婦人科や泌尿器科を有する医療機関において不妊治療を受けた方。
 【助成額】 ・保険適用の不妊治療及び人工授精について、1夫婦で年間上限3万円 (通算5年間まで) とし、1年間に一回のみ助成を行う。ただし、県の助成を受けている治療は除く。

実施 (Do)

実施内容
 特定不妊治療10人、一般不妊治療9人の補助申請がありました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価	C	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		周知方法は主に、ホームページや広報により行いました。事業実施が5年目となり、新規申請もあっていることから、周知はできていると思われます。今年度は、過去1番多い人数の申請となりました。申請者の内、出生につながる人が4件ありました。

貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		KPIは設定していませんが、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。

見直し (Action)

見直し	方向性区分	V	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		不妊治療費が保険適用になったため、令和3年度で事業を終了します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	13	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	KPIの変更
事業名	新生児聴覚検査支援事業						
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	新生児検査率			項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	未実施			策定時	11.3%	69.6%
	目標値	100%			目標値	13.0%	90.0%
	現在値	—	進捗率		—	最終値	
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	280千円				
計	280千円						
備考							

計画 (Plan)

課題と解決の方策	聴覚障害は早期に適切な援助をすることにより、コミュニケーション能力や言語発達の面で大きな効果を得ることができるが、難聴の家族歴や子宮内感染などにより聴覚障害を引き起こす恐れがある場合に検査を受ける児が主であり、出生時に何ら異常を示さない児であれば、検査を受ける機会がないため早期に発見・対応ができず言語発達等に遅れが生じることとなる。 聴覚障害の早期発見のため、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう支援を行う。
具体的手法	新生児聴覚検査に係る費用を助成する。(上限6,000円) ①産婦人科にて新生児聴覚検査を実施する。 ②領収書の原本、診療明細書、申請書等をそろえて総合福祉センター保健棟窓口に提出もしくは、役場保険健康課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。 ③償還払いによる口座振り込み

実施 (Do)

実施内容	令和2年度の新生児聴覚検査は、対象出生者72名に対し、検診者は61名で、令和2年度受診率は84.7%でした。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	C	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		令和2年度の利用率は、出生者72名中、利用者は61名で、検診率は84.7%でした。 申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れがないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。	
貢献度	貢献度区分	II	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していきます。なお、この項目のKPIは検査率を指標としていましたが、単年度毎では評価しづらいことから、次期策定の際のアンケート調査による子育て支援の満足度にKPIを変更します。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	13	主管課	保険健康課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	新生児聴覚検査支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	子育て支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	69.60%				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	-				進捗率	-		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	160千円	
		計	160千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
聴覚障害は早期に適切な援助をすることにより、コミュニケーション能力や言語発達の面で大きな効果を得ることができるが、難聴の家族歴や子宮内感染などにより聴覚障害を引き起こす恐れがある場合に検査を受ける児が主であり、出生時に何ら異常を示さない児であれば、検査を受ける機会がないため早期に発見・対応ができず言語発達等に遅れが生じることとなる。
聴覚障害の早期発見のため、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう支援を行う。

具体的手法
新生児聴覚検査に係る費用を助成する。(上限6,000円)
①産婦人科にて新生児聴覚検査を実施する。
②領収書の原本、診療明細書、申請書等をそろえて総合福祉センター保健棟窓口提出もしくは、役場保険健康課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。
③償還払いによる口座振り込み

実施 (Do)

実施内容
令和3年度の新生児聴覚検査は、対象出生者56名に対し、検診者は34名で、受診率は60.7%でした。

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対する評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った
	e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった	C	

令和3年度の利用率は、出生者56名中、利用者は34名で、検診率は60.7%でした。
申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れがないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II やや貢献している	III 貢献の度合いが薄い	IV 貢献できていない
	II		検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していきます。
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続		
	iii 改善しながら継続	iv 事業規模縮小	v 事業変更	

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	14	主管課	福祉人権課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3	
事業名	待機児童解消加速化事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	待機児童の解消				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	20人				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	0人				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	6人	進捗率	70.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	25千円	鞍手町企業主導型保育事業の利用に係る保育料補助金
計		25千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
令和元年10月時点の待機児童数20人。この待機児童の解消に向けて、町立・私立保育所の受入枠を拡大することが必要ことは勿論だが、現届出保育施設や企業主導型保育事業等の多様な保育の受け皿についても拡充することが必要。
届出保育施設を含む児童福祉施設に義務づけられている入所児童に対する学校保健安全法に規定する健康診断に準じた定期健康診断の費用を助成することで、届出保育施設の費用負担を軽減する。
現在、全額が国費で賄われている企業主導型保育事業であるが、利用者負担額を減免した場合に、差額運営費が支給される仕組みがないため、低所得者が利用することが難しい。そこで、低所得者に対する利用者負担額を減免した場合に、減免額分を町が助成することで低所得者の企業主導型事業の利用を支援する。

具体的手法
届出保育施設において、鞍手町利用児童の健康診断を実施した場合に、施設からの申請に基づき、健康診断の費用に対して、年間3,000円を上限として補助金を支給する。
企業主導型保育事業所を、地域枠で利用した児童に対して、「鞍手町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」に基づき算定した利用者負担額と、企業主導型保育事業助成要領別表3に定める基本分単価から控除する額との差額を、企業主導型保育事業所へ補助金として支給する。

実施 (Do)

実施内容
令和2年度における待機児童数は、7月に1人発生して以降増減の後3月に最大の6人となりました。(令和2年10月の待機児童は2人)。
鞍手町立保育所統合に係る基本構想(平成30年2月)どおり古月保育所の認可定員を40人増加させ130人としたが、鞍手のぞみ保育園については保育士の確保ができなかったため認可定員を20人増加させる計画は実現できていない。届出保育施設に対する健康診断費の助成は対象児童が居なかったため予算執行はなかったが、町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出)は延べ3人分25千円であり、11月、12月、2月及び3月にそれぞれ1人の待機児童を削減することができました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		C	評価の理由 待機児童を大幅に減少させることができているため、現在の施策で目標達成を見通せているためc評価としました。
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成		
		c ほぼ目標どおり		
		d 目標を下回った		
		e 目標を大きく下回った		
		f 達成できなかった		

貢献度	貢献度区分		I	貢献度の理由 待機児童を大幅に減少させることができているため、貢献していると判断します。
	I 貢献している	II やや貢献している		
		III 貢献の度合いが薄い		
		IV 貢献できていない		

見直し (Action)

見直し	方向性区分		ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 現在の施策で目標達成を見通せているため方向性の変更及び改善の必要はなく、現状のまま継続していきます。
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続		
		iii 改善しながら継続		
		iv 事業規模縮小		
		v 事業変更		

基本目標

連番	14	主管課	福祉人権課	その他の課				
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証	
テーマ	安心して子どもを産み、育てる環境づくり				R2.4	R7.3		
事業名	待機児童解消加速化事業							
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	待機児童の解消			基本目標	項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度
	策定時	20人				策定時	11.3%	69.6%
	目標値	0人				目標値	13.0%	90.0%
	現在値	0人	進捗率	100.0%		最終値		
事業費 (決算額) (単位: 千円)		財源の種類	科目	決算額		補助事業名等及び特記事項		
			国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他特財					
			一般財源					
		計		0千円				
備考								

計画 (Plan)

課題と解決の方策	令和元年10月時点の待機児童数20人。この待機児童の解消に向けて、町立・私立保育所の受入枠を拡大することが必要ことは勿論だが、現届出保育施設や企業主導型保育事業等の多様な保育の受け皿についても拡充することが必要。 届出保育施設を含む児童福祉施設に義務づけられている入所児童に対する学校保健安全法に規定する健康診断に準じた定期健康診断の費用を助成することで、届出保育施設の費用負担を軽減する。 現在、全額が国費で賄われている企業主導型保育事業であるが、利用者負担額を減免した場合に、差額運営費が支給される仕組みがないため、低所得者が利用することが難しい。そこで、低所得者に対する利用者負担額を減免した場合に、減免額分を町が助成することで低所得者の企業主導型事業の利用を支援する。
具体的手法	届出保育施設において、鞍手町利用児童の健康診断を実施した場合に、施設からの申請に基づき、健康診断の費用に対して、年間3,000円を上限として補助金を支給する。 企業主導型保育事業所を、地域枠で利用した児童に対して、「鞍手町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」に基づき算定した利用者負担額と、企業主導型保育事業助成要領別表3に定める基本分単価から控除する額との差額を、企業主導型保育事業所へ補助金として支給する。

実施 (Do)

実施内容	届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出 (本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出) は、対象児童が居なかったため予算執行はありませんでした。古月保育所において十分な保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を多く受入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	a	評価の理由 待機児童を発生させず、今後においても特段の理由がない限り待機児童を発生させない見込みであるため。	
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由 待機児童の解消は、安心して子どもを産み、育てる環境づくりに大きく貢献していると考えられるため。	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分	ii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		

基本目標

連番	15	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	小学校交流事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
		計	0千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
 小学校から中学校へ進学した際に起こる問題の1つに「中1ギャップ」がある。原因としては、①子どもたちが異なった小学校から1つの中学校に集まるため人間関係が再編成されたり複雑化したりすることや、②中学校での勉強の難易度が上昇することなどがある。この結果不登校となる生徒が出てくることもあり得る。同じ小学校内に限らず他の小学校に通う児童との友人関係を築くことで、中学校生活をスムーズに開始することができるよう、町内6小学校の児童が交流できる機会を設ける。

具体的手法
 ①宿泊学習の合同実施(5年生)
 ②修学旅行の合同実施(6年生)
 ③中学校での授業体験(6年生)…各学期に1回ずつ。まずは中学校の入学説明会時に1回

実施(Do)

実施内容
 ①宿泊学習③中学校での授業体験は新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。
 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できていません。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなっています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。

基本目標

連番	15	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	小学校交流事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	-		進捗率		-		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	0千円	
		計	0千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
 小学校から中学校へ進学した際に起こる問題の1つに「中1ギャップ」がある。原因としては、①子どもたちが異なった小学校から1つの中学校に集まるため人間関係が再編成されたり複雑化したりすることや、②中学校での勉強の難易度が上昇することなどがある。この結果不登校となる生徒が出てくることもあり得る。同じ小学校内に限らず他の小学校に通う児童との友人関係を築くことで、中学校生活をスムーズに開始することができるよう、町内6小学校の児童が交流できる機会を設ける。

具体的手法
 ①宿泊学習の合同実施(5年生)
 ②修学旅行の合同実施(6年生)
 ③中学校での授業体験(6年生)…各学期に1回ずつ。まずは中学校の入学説明会時に1回

実施(Do)

実施内容
 ①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。
 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。
 ③中学校での授業体験はコロナウイルス感染症対策のため中止しました。

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できていません。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。

見直し(Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなっています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	16	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	学習アシスタント事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金	210千円	ふくおか学力向上推進事業等補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	255千円	
		計	465千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
平成24年度から、大学生の学習アシスタントを学校に配置し、授業中に子どもたちの学習支援を行うことで基礎学力の向上を図ってきた。全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査の平均正答率を見ると、小学校においては福岡県の平均正答率と同程度となっており、学習アシスタント事業が学力向上の一助になっていると考えられる。今後も引き続き学力向上を図るため、本事業の継続的な実施が不可欠である。第4次総合計画後期基本計画で提案され、平成24年度から実施中の事業である。引き続き学習アシスタントを配置することでチームティーチングの授業形態を取り、子どもたちの個々に応じた学習指導の充実を図る。

具体的手法
福岡教育大学や九州女子大学等と連携し、教員志望の学生を派遣してもらい、各学校に配置する。
・1校につき週2回、年間30週の来校
・1回につき3,000円(報償費)
3,000円×60回×7校=1,260千円

実施 (Do)

実施内容
近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は減少しました。
■令和2年度実績
小学校 8人 155回 465,000円
中学校 0人 0回 0円
計 8人 155回 465,000円

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成	c ほぼ目標どおり	d 目標を下回った
	e 目標を大きく下回った	f 達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数が減少しました。また、中学校が希望する教科を支援することができる学生がなかなか見つからず、中学校への学習アシスタント配置ができませんでした。	

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II 貢献の度合いが薄い	実施回数は減少したものの、小学校では学習アシスタントの活用ができており、児童の授業支援等による基礎学力向上や学習指導の充実が図られているため、やや貢献していると考えます。	
	III 貢献できていない	IV 貢献できていない		

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii 現状のまま継続	iii 改善しながら継続	iv 事業規模縮小
	v 事業変更		引き続き、小学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、中学校へ学習アシスタントの配置ができるように努めていきます。	

基本目標

連番	16	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	学習アシスタント事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金	205千円	ふくおか学力向上推進事業等補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	401千円	
		計	606千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
平成24年度から、大学生の学習アシスタントを学校に配置し、授業中に子どもたちの学習支援を行うことで基礎学力の向上を図ってきた。全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査の平均正答率を見ると、小学校においては福岡県の平均正答率と同程度となっており、学習アシスタント事業が学力向上の一助になっていると考えられる。今後も引き続き学力向上を図るため、本事業の継続的な実施が不可欠である。第4次総合計画後期基本計画で提案され、平成24年度から実施中の事業である。引き続き学習アシスタントを配置することでチームティーチングの授業形態を取り、子どもたちの個々に応じた学習指導の充実を図る。

具体的手法
福岡教育大学や九州女子大学等と連携し、教員志望の学生を派遣してもらい、各学校に配置する。
・1校につき約週2回、年間30週の来校
・1回につき3,000円(報償費)
3,000円×65回×7校=1,360千円

実施 (Do)

実施内容
近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は減少しました。
■令和3年度実績
小学校 9人 179回 537,000円
中学校 1人 23回 69,000円
計 10人 155回 606,000円

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	d	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数が減少しました。また、中学校が希望する教科を支援することができる学生がなかなか見つからず、中学校への学習アシスタント配置ができませんでした。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	II	実施回数は減少したものの、小学校では学習アシスタントの活用ができており、児童の授業支援等による基礎学力向上や学習指導の充実が図られているため、やや貢献していると考えます。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	引き続き、小学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、中学校へ学習アシスタントの配置ができるように努めていきます。	
ii 現状のまま継続				
iii 改善しながら継続				
iv 事業規模縮小				
v 事業変更				

基本目標

連番	17	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	英語教育の充実（ALTの拡充）						

具体的目標値	重要業績指標（KPI）				基本目標	指標（実施に関する目標達成の状態）		
	指標	子育て（教育）支援策の満足度		項目		0歳～14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費（決算額） （単位：千円）	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	4,159千円	
		計	4,159千円	

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
 今後、ますます国際化が進む中で、世界で通用する人材を育成するためには英語教育を充実させ、早い段階から英語に慣れ親しむ環境を整える必要がある。また、平成30年度から小学校高学年（5、6年生）において英語が教科化されたことに伴い、ALT（外国語指導助手）を積極的に活用するなど英語指導の人材を確保することが重要となっている。
 しかし、現在ALTは2人であり、各学校・各学年に授業に行く回数が少ないのが現状である。
 英語教育のさらなる充実に向け、学校に指導に行く回数が現状よりも多くなるよう、ALTの人数を増やす。

具体的手法
 ・主に小学校を担当するALTを2名雇用
 ・主に中学校を担当するALTを1名雇用
 ※各学校の時間割等によって3人を振り分け、無理なく学校に派遣できる体制にする。

実施(Do)

実施内容
 一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、2名のALTを配置しています。令和2年度においては、1名のALTの帰国に伴う新規ALT招致が決まっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により来日できませんでした。また、もう1名のALTも、新型コロナウイルス感染症の影響により一時帰国からの再来日が11月となり、学校への派遣が3学期のみとなりました。
 ■令和2年度実績
 派遣実績 小学校 49日 150時間
 中学校 10日 40時間

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPIに対する評価		d	評価の理由 計画目標の3名に対し、JETプログラムによりALT2名配置はできていますが、その内1名のALTの帰国に伴う新規ALTが新型コロナウイルス感染症の影響により来日できず、結果としてALTが1名となってしまいました。
	a 目標を大きく上回って達成	b 目標を上回って達成		
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
	f 達成できなかった			

貢献度	貢献度区分		III	2名のALTの内、1名は5月に退職。コロナウイルス感染症の影響のため、後任が決まらず不在となっています。また諸事情により一時帰国したALTはコロナウイルス感染症の影響で11月まで来日できなかったことにより、十分な教育環境が整わなかったため、貢献度は薄いと考えます。
	I 貢献している			
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
	IV 貢献できていない			

見直し(Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

基本目標

連番	17	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	英語教育の充実 (ALTの拡充)						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費(決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	5,858千円	
計	5,858千円			

備考

計画(Plan)

課題と解決の方策
 今後、ますます国際化が進む中で、世界で通用する人材を育成するためには英語教育を充実させ、早い段階から英語に慣れ親しむ環境を整える必要がある。また、平成30年度から小学校高学年(5、6年生)において英語が教科化されたことに伴い、ALT(外国語指導助手)を積極的に活用するなど英語指導の人材を確保することが重要となっている。
 しかし、現在ALTは2人であり、各学校・各学年に授業に行く回数が少ないのが現状である。
 英語教育のさらなる充実に向け、学校に指導に行く回数が現状よりも多くなるよう、ALTの人数を増やす。

具体的手法
 ・主に小学校を担当するALTを2名雇用
 ・主に中学校を担当するALTを1名雇用
 ※各学校の時間割等によって3人を振り分け、無理なく学校に派遣できる体制にする。

実施(Do)

実施内容
 一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和3年度は1名を配置しています。ALTを2名配置する予定でしたが、招致が決まっていた新規ALT1名が、新型コロナウイルス感染症の影響により来日できませんでした。
 ■令和3年度実績
 派遣実績 小学校 116日 425時間
 中学校 35日 88時間

評価(Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPIに対する評価		d	評価の理由 計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT1名の配置となっています。令和3年度については、新規ALTが1名来日し、2名配置となる予定でしたが、今年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により来日できず、結果としてALTが1名となってしまいました。
	a 目標を大きく上回って達成			
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		III	新規ALT1名が新型コロナウイルス感染症の影響のため来日できなかったことにより、十分な教育環境が整わなかったため、貢献度は薄いと考えます。
	I 貢献している			
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し(Action)

見直し	方向性区分		iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容 今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。
	i 事業規模拡大			
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	18	主管課	教育課	その他の課				
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実					R2.4	R7.3	
事業名	放課後教室の設置							

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	子育て(教育)支援策の満足度				項目	0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%				策定時	11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%				目標値	13.0%	90.0%	
	現在値	-				進捗率	-		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	187千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		県支出金	187千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	508千円	
		計	882千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	<p>全国学力・学習状況調査では、鞍手町の平均正答率は概ね全国平均・福岡県平均に到達できている状況であるが、依然として正答率が低い児童が見られ、学力の二極化が懸念される状況である。</p> <p>学力が低い児童に対する学習支援をいかに行っていくかが課題である。</p> <p>令和元年度から、放課後子ども教室事業を実施し、剣北小と室木小で放課後教室を設置しているが、今後は全小学校に設置できるよう取り組む。</p>
具体的手法	<p>学校の教室などを活用し、子どもたちに学習の時間と場所を提供する。</p> <p>子どもたちの質問などに対応できるよう、学生や退職教員等を講師として配置し、指導ができる体制を整備する。</p> <p>現在小学校では、毎週木曜日は教職員の研修日となっており下校時間が早い場合、週1回の実施とし、希望する児童のみを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1校につき週1回、年間35週の実施 ・1回につき3,000円(報償費)……学習アシスタントと同額を想定 <p>3,000円×1回/週×35週×6校=630千円</p>

実施 (Do)

実施内容	<p>鞍手町放課後子ども教室は、授業終了後そのまま学校に残り、学校施設を活用して、子どもたちの学習の習慣づけを図る「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」を提供する取り組みです。</p> <p>令和元年度は、2校を先行して実施しましたが、令和2年度は、6小学校すべてにおいて放課後教室を設置し、実施することができました。</p> <p>令和2年度実績 小学校全6校</p>
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	1・2年生が1時間程度の学習をすることにより上級生の兄弟姉妹と下校することができることと宿題を済ませて帰ることにより自宅で保護者との会話の時間が増えたとの保護者からの声もあることから、評価をCとします。	
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	学習習慣の定着は、学力向上にもつながることであるため、やや貢献していると考えます。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	ii	小学校全6校で実施しました。今後も地域の学習ボランティアの確保並びに学習体制の充実を図りながら継続します。

基本目標

連番	18	主管課	教育課	その他の課			
基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				開始年月	到達年月	検証
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実				R2.4	R7.3	
事業名	放課後教室の設置						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	子育て(教育)支援策の満足度		項目		0歳~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度	
	策定時	65.2%		策定時		11.3%	69.6%	
	目標値	90.0%		目標値		13.0%	90.0%	
	現在値	—	進捗率	—		最終値		

事業費 (決算額) (単位:千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	167千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		県支出金	167千円	地域学校協働活動推進事業補助金
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	432千円	
		計	766千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 全国学力・学習状況調査では、鞍手町の平均正答率は概ね全国平均・福岡県平均に到達できている状況であるが、依然として正答率が低い児童が見られ、学力の二極化が懸念される状況である。また、家庭学習の習慣化が不十分なことも現状である。
 家庭学習の習慣化や学力が低い児童に対する学習支援をいかに行っていくかが課題である。
 そこで、全小学校に放課後子ども教室を設置し、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」となるような取組を行うことが課題である。

具体的手法
 ・学校の教室などを活用し、子どもたちに1時間程度の学習時間と場所を提供する。
 ・分からないことや質問などに対応できるように学習サポーター(地域の方や学生等)の人材を確保する。
 ・学校の実情に応じて、放課後子ども教室の開催日を決め、参加希望の児童を対象にする。
 ・1校につき週1回、年間35週の実施
 ・1回につき3,000円(報償費)……学習アシスタントと同額を想定
 3,000円×1回/週×35週×6校=630千円

実施 (Do)

実施内容
 ・学校の授業終了後そのまま学校に残り、学校施設を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組です。
 ・子どもたちの学習習慣の定着に向け、家庭学習の時間や自学の時間等を中心に1時間程度の学習を実施しました。
 ・学習サポーターが共に学びの場にいることで、分からない問題や質問に対応し、学習意欲の向上を図りました。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	1・2年生が1時間程度の学習をすることにより、上級生の兄弟姉妹と下校することができることと宿題を済ませて帰ることにより、「自宅で子どもとの会話の時間が増えた。」との保護者からの声があり、また、保護者の方に、この事業の趣旨が周知されつつあるようで参加希望児童が少しずつ増えているためC評価としました。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	学習習慣の定着は、学力向上にもつながることであるため、やや貢献していると考えます。

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポーターの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。

基本目標

連番	19	主管課	総務課	その他の課			
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R2.4	R7.3	
事業名	自主防災組織支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	避難訓練の実施数				項目	住みよいと感じている人の割合		
	策定時	1回/年				策定時	44.8%		
	目標値	3回/年				目標値	80.0%		
	現在値	0回	進捗率	0.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	90千円	鞍手町自主防災組織活動補助金
		計	90千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	東日本大震災における死者の内、高齢者の死者数は約六割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍に上るなど、多くの避難行動要支援者が犠牲となった。そのため、要支援者が迅速な避難行動を行える体制づくりが急務である。 避難行動要支援者名簿を作成し、地域が主体となった避難支援体制の整備。
具体的手法	避難行動要支援者名簿の作成後、地域・行政・消防・警察などの関係機関が共有し、地域においては日頃の見守り活動も含めた避難支援体制づくりを行い、年間1地区を目標に避難訓練を実施する。その他の機関においては災害時の後方支援を行う。

実施 (Do)

実施内容	令和2年度においては、自主防災組織を対象とした避難訓練を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができませんでした。 新北区、中山北区、上木月区の自主防災組織においては、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。 また、自主防災組織の活動として、新中山区、中山北区では避難訓練を実施しています。
------	--

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価	e	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として2団体が避難訓練を実施しました。	
貢献度	貢献度区分	III	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		自主防災組織3団体が鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入したものの、避難訓練を実施できなかったことから自主防災組織全体への貢献の度合いは薄いと判断しました。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	コロナ禍等においても避難訓練が実施できるよう、実施手法の見直しを行いながら地域防災力向上のため継続する必要があります。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	19	主管課	総務課	その他の課			
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R2.4	R7.3	
事業名	自主防災組織支援事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	避難訓練の実施数				項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	1回/年				策定時	44.8%	
	目標値	3回/年				目標値	80.0%	
	現在値	0回	進捗率	0.0%		最終値		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	81千円	鞍手町自主防災組織活動補助金
		計	81千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
東日本大震災における死者の内、高齢者の死者数は約六割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍に上るなど、多くの避難行動要支援者が犠牲となった。そのため、要支援者が迅速な避難行動を行える体制づくりが急務である。
避難行動要支援者名簿を作成し、地域が主体となった避難支援体制の整備。

具体的手法
避難行動要支援者名簿の作成後、地域・行政・消防・警察などの関係機関が共有し、地域においては日頃の見守り活動も含めた避難支援体制づくりを行い、年間1地区を目標に避難訓練を実施する。その他の機関においては災害時の後方支援を行う。

実施 (Do)

実施内容
令和3年度は、自主防災組織を対象とした避難訓練を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができませんでした。
昭和通り区、新中山区、木月区の自主防災組織においては、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。
また、自主防災組織の活動として新中山区では避難訓練を実施しています。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	e	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として1団体が避難訓練を実施しました。

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III	自主防災組織3団体が鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入したものの、避難訓練を実施できなかったことから自主防災組織全体への貢献の度合いは薄いと判断しました。

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii	令和3年度においても新型コロナの影響により、避難訓練については実施することができませんでした。 今後については、全庁的な開催ではなく、リモートでの実施や一部の地域毎の開催等手法の見直しを行いながら地域防災力向上のため継続する必要があります。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	20	主管課	保険健康課	その他の課	福祉人権課		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R.2.4	R7.3	
事業名	高齢者の健康づくり事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	-				項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	-				策定時	44.8%	
	目標値	-				目標値	80.0%	
	現在値	-	進捗率	-		最終値		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財	465千円	高齢者保健事業配分金
		一般財源		
		計	465千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 ①現在、高齢者（おおむね65歳以上）の健康づくり事業は、介護保険の観点からの介護予防事業が主体で実施している。また、65歳から74歳までについては、各医療保険制度の保険者が健診等を行うことになっており、その中で健康づくり事業に取り組んでいる実態もある。75歳以上になると、後期高齢者医療保険制度となるが、この中では、県域であることもあり、ほとんど健康づくり事業がなされていなかった。令和1年5月22日に健康保険法の一部が改正され、高齢者の保健事業は、市町村への委託が可能となり、「高齢者保健事業と介護予防との一体的な実施に向けての体制整備」を進めていく必要がある。
 ②高齢者の保健事業（後期高齢者広域連合委託）をどこが担当するのかが決まっていない。後期高齢者医療保険担当係には、医療専門職は不在である。
 ③介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一体的な実施が望ましいが、現在は2課にまたがっており、また地域包括支援センターには保健師が1名しか配属されておらず、マンパワー的に難しい。

具体的手法
 ①高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的・精神的・心理的・社会的な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向があることを考え、高齢者の保健事業は、それ以前の年齢の事業と同じような画一的な事業では効果が限定的である。高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな保健事業と介護予防の取り組みを効果的かつ効率的に一体的に実施する必要がある。
 ①介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一体的な実施のため、機構改革が必要。
 ②高齢者の健診を集団検診の中で実施する。

実施 (Do)

実施内容
 新型コロナウイルス感染症流行により、介護予防事業等と連携した地域づくりを中心とした事業が全くできませんでした。集団検診と高齢者健診の同時実施は、3回のみ実施し、14人の参加でした。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	F	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	e	新型コロナウイルス感染症流行により、集団検診や地域の健康づくり活動ができず、ほとんどの事業を実施することができなかつたため、e評価としました。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	III	新型コロナウイルス感染症流行により、集団検診や地域の健康づくり活動ができず、ほとんどの事業を実施することができなかつたため、III評価としました。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	新型コロナウイルス感染症流行により、事業実施については、ほとんどできませんでしたが、次年度以降については、新型コロナウイルス対策を実施しながら事業を継続していきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

基本目標

連番	20	主管課	保険健康課	その他の課	福祉人権課		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	安全・安心なくらしの確保				R.2.4	R7.3	
事業名	高齢者の健康づくり事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	-			項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	-			策定時	44.8%	
	目標値	-			目標値	80.0%	
	現在値		進捗率		最終値		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財	705千円	高齢者保健事業配分金
		一般財源		
		計	705千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
 ①現在、高齢者（おおむね65歳以上）の健康づくり事業は、介護保険の観点からの介護予防事業が主体で実施している。また、65歳から74歳までについては、各医療保険制度の保険者が健診等を行うことになっており、その中で健康づくり事業に取り組んでいる実態もある。75歳以上になると、後期高齢者医療保険制度となるが、この中では、県域であることもあり、ほとんど健康づくり事業がなされていない。令和1年5月22日に健康保険法の一部が改正され、高齢者の保健事業は、市町村への委託が可能となり、「高齢者保健事業と介護予防との一体的な実施に向けての体制整備」を進めていく必要がある。
 ②高齢者の保健事業（後期高齢者広域連合委託）をどこが担当するのかが決まっていない。後期高齢者医療保険担当係には、医療専門職は不在である。
 ③介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一体的な実施が望ましいが、現在は2課にまたがっており、また地域包括支援センターには保健師が1名しか配属されておらず、マンパワー的に難しい。

具体的手法
 ①高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的・精神的・心理的・社会的な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向があることを考え、高齢者の保健事業は、それ以前の年齢の事業と同じような画一的な事業では効果が限定的である。高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな保健事業と介護予防の取り組みを効果的かつ効率的に一体的に実施する必要がある。
 ①介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一体的な実施のため、機構改革が必要。
 ②高齢者の健診を集団検診の中で実施する。

実施 (Do)

実施内容
 新型コロナウイルス感染症流行により、介護予防事業等と連携した地域づくりを中心とした事業が全くできませんでした。集団検診と高齢者健診の同時実施は、6回のみ実施し、96人の参加でした。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	d	集団健診は、昨年度より受付枠を増やしたため、約4倍の受診者数の96人が受診しました。しかし、新型コロナウイルス感染症流行により、地域の健康づくり活動ができなかったため、d評価としました。	
b 目標を上回って達成				
c ほぼ目標どおり				
d 目標を下回った				
e 目標を大きく下回った				
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	III	健診の受診者数は増加したため、高齢者の健康度の上昇には貢献したと考えます。しかし、新型コロナウイルス感染症流行により、地域の健康づくり活動ができなかったため、III評価としました。	
II やや貢献している				
III 貢献の度合いが薄い				
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	新型コロナウイルス感染症流行により、一部実施できなかった事業がありましたが、次年度以降についても、新型コロナウイルス対策を実施しながら事業を継続していきます。	
ii 現状のまま継続				
iii 改善しながら継続				
iv 事業規模縮小				
v 事業変更				

基本目標

連番	21	主管課	政策推進課	その他の課	全課局		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	広域連携の強化				R2.4	R7.3	
事業名	魅力ある広域連携事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	連携事業件数				項目	住みよいと感じている人の割合		
	策定時	24事業				策定時	44.8%		
	目標値	30事業				目標値	80.0%		
	現在値	27事業	進捗率	50.0%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	660千円	
		計	660千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
人口減少・少子高齢化社会において、一定圏域における活力ある社会経済を維持するために、経済をけん引していく核となる都市（政令市など）とその近隣自治体による広域連携の取り組みを推進する新たな仕組みとして、「連携中枢都市圏構想」を推進する。

具体的手法
形成される圏域内での広域連携による事業を実施していきます。
①北九州市を拠点とする17市町での連携中枢都市圏事業の実施
②2市2町（直方市・宮若市・小竹町・鞍手町）で構成する広域連携事業の実施
③県道29号線の沿線自治体で構成する広域連携事業の実施

実施 (Do)

実施内容
連携中枢都市圏事業については、都市圏ビジョンに基づき、各種事業を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等についてはWeb会議や書面会議とし、行われました。
直轄広域連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため筑豊フェアや人づくりプロジェクトの事業実施に至りませんでした。なお、ちよっくらふれ旅については、期間を短縮して行いました。
直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、3市町で検討を行った結果、令和2年度については会議及び事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しないこととしました。
連携中枢都市圏事業実施数14事業、広域連携事業4事業、直方宗像線沿線自治体連携事業7事業、累計事業数27事業となりました。なお、この事業数には新規事業数をカウントしています。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	E	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価	評価の理由
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	d 指標は、目標値に近づいてはいますが、実際には新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止としたことから、事業の目的は達成できていないと考えるため、d評価とします。

貢献度	貢献度区分	貢献度の理由
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III 事業数は目標値に近づいてはいますが、実際には新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業を中止としたことから、事業の目的などは達成できていないと判断し、IIIの評価としました。

見直し (Action)

見直し	方向性区分	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更	iii さらに広域の魅力が発信できるよう現状のまま継続していきます。

基本目標

連番	21	主管課	政策推進課	その他の課	全課局		
基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する				開始年月	到達年月	検証
テーマ	広域連携の強化				R2.4	R7.3	
事業名	魅力ある広域連携事業						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)		
	指標	連携事業件数				項目	住みよいと感じている人の割合	
	策定時	24事業				策定時	44.8%	
	目標値	30事業				目標値	80.0%	
	現在値	31事業	進捗率	116.7%		最終値		

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金	351千円	地方創生推進交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	983千円	
		計	1,334千円	

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策
人口減少・少子高齢化社会において、一定圏域における活力ある社会経済を維持するために、経済をけん引していく核となる都市(政令市など)とその近隣自治体による広域連携の取り組みを推進する新たな仕組みとして、「連携中枢都市圏構想」を推進する。

具体的手法
形成される圏域内での広域連携による事業を実施していきます。
①北九州市を拠点とする17市町での連携中枢都市圏事業の実施
②2市2町(直方市・宮若市・小竹町・鞍手町)で構成する広域連携事業の実施
③県道29号線の沿線自治体で構成する広域連携事業の実施

実施 (Do)

実施内容
連携中枢都市圏事業については、都市圏ビジョンに基づき各種事業を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等はWeb会議や書面会議となりました。しかしながら新規事業として、脱炭素・再エネルギー政策の推進について取り組みました。
直轄広域連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため筑豊フェアは中止となり、人づくりプロジェクト事業及び新規事業となる直轄広域未来を担うIT人材育成事業については開催期間を短縮して行いました。なお、ちよっくらふれ旅については、今年度も期間を短縮して行いました。
直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、3市町で検討を行った結果、2市1町の周遊を目的としてサイクリングマップを作成し、配布しました。
連携中枢都市圏事業実施数17事業、広域連携事業5事業、直方宗像線沿線自治体連携事業8事業、累計事業数31事業となりました。なお、この事業数には新規事業数をカウントしていません。

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
			C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった

評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	C	新型コロナウイルスの影響もあり事業の中止や内容の変更等がありましたが、関係市町村と連携を取り、新規事業に取り組むなど目標を達成しています。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				

貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	III	新規事業の開始などにより目標値は達成しましたが、新型コロナウイルスの影響により、予定していた事業の中止や規模縮小、期間短縮など事業効果は小さく、貢献の度合いは薄いと評価しました。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
	IV 貢献できていない			

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	関係市町村と連携を取り、現在の事業の見直しや改善、また社会情勢の変化に対応した新規事業を検討し、広域連携の強化に取り組んでいきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
	v 事業変更			

連携中枢都市圏連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内 容
1	北九州空港の機能拡充・利用促進	7月31日	7月29日	7月10日書面会議	7月16日書面会議				総会及びゼレモニー等への出席
2	北九州地方裁判所昇格成会	7月13日	8月22日	8月19日	書面審議				総会への出席
3	福岡県に対する提案・要望活動の連携	—	—	—	—				福岡県に対する提案・要望を連携して行う 平成30年度より要望取りやめ
4	東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携	平成31年1月	令和元年11月	令和2年7月	令和3年11月				福岡県に対する提案・要望を連携して行う
5	企画立案研修	7月～1月	7月～11月	11月～2月	12月～3月				圏域市町村の企画立案能力の向上を目的とした研修（1名参加）
6	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業	随時	随時	随時	随時				地理的空間情報を活用した情報発信
7	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の働き推進事業	平成30年4月～平成31年3月	平成31年4月～令和2年3月	令和2年4月～令和3年3月	令和3年4月～令和4年3月				プロモーション活動
8	クルーズ船入港時におけるPR活動	不参加	不参加	—	—				平成28年度は、門司港にて物販
9	大規模イベント等の開催・支援	不参加	不参加	—	—				ギラファンツフロンティアターウン事業（観手ぶどう販売） 北九州一中津ウオーキング大会2018（北九州市下水道回廊開催）
10	北九州地域連携懇話会や圏域市町の長による定期的な協議の開催	2回開催	2回開催	書面開催	書面開催				北九州マラソンでの物販
11	技術職員の相談・人材育成体制の構築	不参加	不参加	不参加	—				トップ会議、北九州地域連携懇話会の開催
12	上水道事業の発展的広域化の検討（連携事業件数）	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加				平成29年度研修会に1名参加
13	下水道事業の広域化の検討（連携事業件数）	1回参加	1回参加	1回参加	2回参加				勉強会及びセミナーへ参加
14	ファイナシヤル・プランニング手法を活用した債権管理研修	—	—	—	不参加				下水道広域化勉強会へ参加
15	航空写真撮影及び写真データ地区等の共同作成（連携事業件数）	—	—	—	—				債権管理に特化した研修へ参加
16	働き方改革推進事業・イクボス宣言（連携事業件数）	連携協定締結	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加				共同撮影を行い、本町GISの更新を行った
17	公共図書館連携事業（連携事業件数）	貸出20件、借受27件	貸出7件、借受14件	貸出16件、借受23件	貸出59件、借受21件				イクボス宣言、連携協定締結 相互貸借
18	子ども文化パスポート事業	—	—	—	不参加				文化施設の相互利用
19	広域観光連携事業	—	—	WEBサイト参加	1件掲載				連携中枢都市圏域合同でのWebサイトの開設
20	新任課長・係長研修の実施	不参加	不参加	不参加	不参加				
21	地方創生に資するSDGsの推進	—	8月8日、1月27日	—	—				
22	脱炭素・再生可能エネルギーの推進	12事業	10事業	14事業	2回参加				脱炭素・再生可能エネルギーに関する勉強会へ参加
	当該年度実施事業数	16事業	16事業	16事業	19事業				
	平成30年度からの累計事業数			27事業	31事業				
	平成27年度からの累計事業数								

連携中枢都市圏
累計事業数
16事業数

直鞍広域連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	ちよっくくらふれ旅プロジェクト	夏・秋実施	夏・秋実施	期間短縮にて実施	期間短縮にて実施			
2	直方広域プロジェクト (遠賀川活用プロジェクト)	遠賀川活用プロジェクト	—	—	—			
3	直方広域プロジェクト (人づくりプロジェクトちよっくくラボ)			コロナのため中止	ちよっくくラボ			
4	筑豊フェア	台風のため中止	9月28日	コロナのため中止	コロナのため中止			
5	直鞍広域未来を担うIT人材育成事業				期間短縮にて実施			

■直鞍広域プロジェクト

平成30年度 遠賀川活用プロジェクト (地域資源をめぐるツアー)

令和元年度 次期プロジェクト検討

令和2年度 人づくりプロジェクトちよっくくラボ (中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業) コロナのため中止

令和3年度 人づくりプロジェクトちよっくくラボ (中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業)

■筑豊フェア

平成30年9月29日 (土) 台風接近のため中止

令和元年9月28日 (土) 福岡市天神中央公園にて開催 (町のPR及び特産品などの販売)

令和2年9月26日 (土) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

令和3年9月25日 (土) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

■直鞍広域未来を担うIT人材育成事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため期間短縮にて実施

■ふよっくくらふれ旅プロジェクト

平成30年度 夏12プログラム 担い手10人 参加人数104人

秋8プログラム 担い手6人 参加人数48人

令和元年度 夏8プログラム 担い手7人 参加人数74人

秋11プログラム 担い手6人 参加人数32人

令和2年度 6プログラム 担い手5人 参加人数53人

令和3年度 6プログラム 担い手4人 参加人数49人

広域連携
累計事業数
5 事業数

■平成30年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	8月25日	ぶどう (180kg)
2	グローバルアリーナでの物販	9月15日	ぶどう (36kg) 巨峰ジェラート (10個) 巨峰アイスバー (9本) 巨峰サイダー (42本) たまご (6個入×30パック)
3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報を発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
4	直方宗像線沿線自治体「るーと29フォトコン」	夏・秋	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施

■令和元年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	8月24日	ぶどう (144kg)、巨峰サイダー (16本)
2	グローバルアリーナでの物販	9月14日	ぶどう (24kg) 巨峰ジェラート (5個) 巨峰アイスバー (17本) 巨峰サイダー (23本)
3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
4	直方宗像線沿線自治体「サイクリングイベント」	11月17日	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施

■令和2年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	中止	
2	グローバルアリーナでの物販	中止	

■令和3年度直方宗像線沿線自治体連携事業

No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
1	道の駅むなかたでの物販	中止	
2	グローバルアリーナでの物販	中止	
3	サイクリングマップ作成	～3月31日	サイクリングイベント時に作成したマップのリニューアル

平成27年度からの累計事業数 (平成27年度～令和3年度)

8事業数

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	22	主管課	総務課	その他の課	政策推進課				
基本目標	新しい時代の流れを力にする					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化					R2.4	R7.3		
事業名	地域の実情に応じたSociety5.0の推進								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	計画の策定				項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施				策定時	—		
	目標値	計画の策定				目標値	—		
	現在値	3件策定	進捗率	66.6%		最終値			
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			0千円				
計			0千円						
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	国が進めているSociety5.0の推進に対し、鞍手町では先端技術の取り入れが遅れている状況であるため、本町の実情に応じた第5次社会の実現に向けた情報施策の計画を策定する。
具体的手法	地域課題を検証し、未来技術を活用した社会に取り組んでいくための計画を策定する。 ①キャッシュレス社会の実現に向けた実施要領の作成 ②コンビニ交付事業計画の策定 ③スマホ決済サービスの実実施要領の策定

実施 (Do)

実施内容	運用しやすい題材として、「キャッシュレス社会の実現」を選定し、庁内での運用から手始めに取組みを開始しました。 令和3年4月1日からコンビニ収納での納付手段として、納付書に記載されているバーコードをスマートフォンアプリで読み取り支払いを行うことができる「請求書払い」の導入に向けた手続きを行いました。 また7月1日から全国の主なコンビニエンスストアで「住民票の写し」や「印鑑証明書」等の証明書が交付できる「コンビニ交付システム」を開始するために必要な申請手続きを行いました。 さらに、7月12日から庁舎内窓口で発行を行った証明書の発行手数料等を、スマートフォンアプリで支払うことが可能となる「スマホ決済」サービスを導入するための準備作業を開始しました。
------	--

評価	事業の取組内容に対する評価	D	A 計画以上の効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった
			B 計画通りの効果があった	E 計画が遅れ、効果もよくなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成	d	令和3年度からの開始に向け準備を行い、「コンビニ収納」の対応は予定どおりに進捗できたが、「スマホ決済」については、内部での調整に手間取ったこともあり年度当初からの開始が大幅にずれ込むこととなったため、目標を下回ったと判断します。	
	b 目標を上回って達成			
	c ほぼ目標どおり			
	d 目標を下回った			
	e 目標を大きく下回った			
f 達成できなかった				
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している	IV	令和3年度から開始を行う案件であるため、現段階では貢献できていないと判断します。	
	II やや貢献している			
	III 貢献の度合いが薄い			
IV 貢献できていない				

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	ii	実施状況等については、1年間を通して判断を行いたいと考えていることから、現段階では現状のまま継続といたします。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

基本目標

連番	22	主管課	総務課	その他の課	政策推進課	開始年月	到達年月	検証
基本目標	新しい時代の流れを力にする					R2.4	R7.3	
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化							
事業名	地域の実情に応じたSociety5.0の推進							
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)			基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	計画の策定			項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施			策定時	—		
	目標値	計画の策定			目標値	—		
	現在値		進捗率			最終値		
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源	0千円					
計	0千円							
備考								

計画 (Plan)

課題と解決の方策	国が進めているSociety5.0の推進に対し、鞍手町では先端技術の取り入れが遅れている状況であるため、本町の実情に応じた第5次社会の実現に向けた情報施策の計画を策定する。
具体的手法	地域課題を検証し、未来技術を活用した社会に取り組んでいくための計画を策定する。 ①キャッシュレス社会の実現に向けた実施要領の作成 ②コンビニ交付事業計画の策定 ③スマホ決済サービスの実実施要領の策定

実施 (Do)

実施内容	令和3年度から本格導入が開始された「スマホ決済」等に加えて、政府が目指す行政手続の電子化を実現することで各種手続のスマート化を目指し、令和4年度から導入を行うことができるよう検討しました。 ①自治体の行政手続のオンライン化 ②セキュリティレベルが高いLGWAN環境を利用したリモートワーク環境の構築 ③自治体DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進 今後は、自治体業務のスマート化を進めるための鞍手町DX推進計画を策定するための予算化等を行いました。
------	---

評価	事業の取組内容に対する評価	C	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対する評価	C	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	C	令和3年度については、令和2年度より実施したコンビニ収納、コンビニ交付等を継続して行いました。利用件数は少ないものの、住民の利便性には貢献していると思われるため、ほぼ目標通りと判断しました。	
貢献度	貢献度区分	III	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	III	令和3年度は、政府が目指す行政手続の電子化を実現することで各種手続のスマート化を目指し、令和4年度から導入を行うことができるよう検討期間としたため、貢献の度合いは薄いと判断します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容	
	i 事業規模拡大	iii	令和4年度に自治体DXを推進するための予算化を行いましたので、今後は行政のデジタル化を実現できるよう「鞍手町DX推進計画」を策定し、住民の利便性と職員の業務効率化を向上させるための方策を検討していきます。	
	ii 現状のまま継続			
	iii 改善しながら継続			
	iv 事業規模縮小			
v 事業変更				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和2年度

基本目標

連番	23	主管課	政策推進課	その他の課					
基本目標	新しい時代の流れを力にする					開始年月	到達年月	検証	
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化					R2.4	R7.3	目標値の変更	
事業名	情報発信の強化								
具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	LINE登録者数				項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施				策定時	—		
	目標値	1,000人				目標値	—		
	現在値	1,502人	進捗率	150.2%		最終値			
事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目		決算額	補助事業名等及び特記事項				
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源			0千円				
計			0千円						
備考									

計画 (Plan)

課題と解決の方策	自治会未(不)加入により、町からのお知らせ(広報紙等)を受け取れない世帯が増えている。定住等を促進するためにも、町外者に対する効果的な情報発信が必要。情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用して、PUSH型の情報発信をする。
具体的手法	鞍手町のアカウントを作成し、友だち登録者にイベント案内や災害情報等、鞍手町の発信する情報を届ける。広報紙やHP・町からのさまざまな配付物にQRコードをアップして友だち登録を広める。友だち登録者に対し、イベント案内(当日の開催状況)やゴミ収集、災害(避難所)情報等を発信する。

実施 (Do)

実施内容	令和2年4月1日より鞍手町公式アカウントを開設。主に若年者を中心に情報ツールとして普及しているLINEサービス登録の有益性について、町の広報紙や配布物、掲示により周知しながら、町の事業やイベント、災害等の行政情報を随時発信することで、友だち登録者の増加に取り組みました。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	A	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPI に対するの評価		評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった	a	KPIの目標値である1,000人に対し、1,502人と目標を達成したことから左記の評価としました。また、LINEを開始してからは、町民から「リアルタイムに情報を確認することができる」等の声も多く、町民と行政の情報の共有という観点からも評価できると判断します。	
貢献度	貢献度区分		貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない	II	未来技術の活用については、目標値は設定されていませんが、さまざまなツールを活用した情報発信の強化という点では、やや貢献していると判断します。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分		i	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価・点検⇒見直し) 令和3年度

基本目標

連番	23	主管課	政策推進課	その他の課			
基本目標	新しい時代の流れを力にする				開始年月	到達年月	検証
テーマ	未来技術の活用と情報発信の強化				R2.4	R7.3	
事業名	情報発信の強化						

具体的目標値	重要業績指標 (KPI)				基本目標	指標 (実施に関する目標達成の状態)			
	指標	LINE登録者数				項目	未来技術の活用		
	策定時	未実施				策定時	—		
	目標値	3,000人				目標値	—		
	現在値	1,933人	進捗率	64.4%		最終値			

事業費 (決算額) (単位: 千円)	財源の種類	科目	決算額	補助事業名等及び特記事項
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他特財		
		一般財源	3,053千円	地上デジタル放送広報サービス使用料
計		3,053千円		

備考

計画 (Plan)

課題と解決の方策	自治会未(不)加入により、町からのお知らせ(広報紙等)を受け取れない世帯が増えている。定住等を促進するためにも、町外者に対する効果的な情報発信が必要。情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用して、PUSH型の情報発信をする。
具体的手法	鞍手町のアカウントを作成し、友だち登録者にイベント案内や災害情報等、鞍手町の発信する情報を届ける。広報紙やHP・町からのさまざまな配付物にQRコードをアップして友だち登録を広める。友だち登録者に対し、イベント案内(当日の開催状況)やゴミ収集、災害(避難所)情報等を発信する。

実施 (Do)

実施内容	令和2年4月1日より開設しているLINE鞍手町公式アカウントは、引き続き町の事業やイベント、災害等の行政情報を発信し、登録の有益性を図ることで、友だち登録者の増加に取り組んでいます。また情報取得手段の多様性と迅速性を図るため、九州朝日放送と協力し、地上デジタル放送の利点を生かしたdボタンを利用した情報発信を開始しました。
------	---

評価 (Check)

評価	事業の取組内容に対する評価	B	A 計画以上の効果があった B 計画通りの効果があった C 計画が遅れがちであったが概ね計画通りの効果があった	D 計画通りであったが、事業効果はなかった E 計画が遅れ、効果もよくなかった F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
評価内容	KPIに対する評価	b	評価の理由	
	a 目標を大きく上回って達成 b 目標を上回って達成 c ほぼ目標どおり d 目標を下回った e 目標を大きく下回った f 達成できなかった		LINE鞍手町公式アカウント登録者数の目標達成まで、単年度約375人の増加が必要となる433人増となり、前年度比128.7%増となっているためb評価としています。	
貢献度	貢献度区分	I	貢献度の理由	
	I 貢献している II やや貢献している III 貢献の度合いが薄い IV 貢献できていない		LINE鞍手町公式アカウントの登録者数の増加は、情報取得の利便性と有益性が理解されているためと考えます。また、地上デジタル放送広報サービスに取り組むことで、情報取得手段の多様性と迅速性強化を図りました。よって貢献していると評価しています。	

見直し (Action)

見直し	方向性区分	iii	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性や改善内容
	i 事業規模拡大 ii 現状のまま継続 iii 改善しながら継続 iv 事業規模縮小 v 事業変更		今後、さらに登録者数を増加させるためには、情報発信手段の周知だけでなく、発信内容を精査し、利用者に利便性と有益性を理解してもらう必要があります。

LINE登録者数推移

■令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	235	471	520	573	827	929	1,007	1,057	1,113	1,366	1,426	1,502
前月比増減数	235	236	49	53	254	102	78	50	56	253	60	76
配信数	16	14	6	10	12	16	11	3	11	26	19	5

■令和3年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1,554	1,604	1,637	1,673	1,722	1,744	1,763	1,782	1,793	1,829	1,858	1,933
前月比増減数	52	50	33	36	49	22	19	19	11	36	29	75
配信数	14	7	14	8	15	8	11	6	6	4	5	12